

# 平成20年 貯蓄・負債の概況

## 目 次

### 貯蓄の状況

1 概要	4
(1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1680万円で2.3%の減少	4
(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は10.7%	4
2 貯蓄の種類別内訳	6
(1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に株式・株式投資信託が減少	6
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い	8

### 負債の状況

(1) 二人以上の世帯の平均負債現在高は498万円で1.4%の減少	10
(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は0.9%の減少	12

### 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の職業別の状況	13
(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が2778万円と最も多い	13
(2) 負債保有世帯の負債現在高は個人経営者が2124万円と最も多い	15
2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況	17
貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い	17
3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況	21
(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い	21
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯	23
4 世帯主が60歳以上の世帯の状況	25
世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	25
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況	26
(1) 持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1547万円	26
(2) 持ち家世帯のうち住宅の建築時期が平成11年以降の世帯は負債超過	28
6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況	29
3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持ち家以外の世帯の約2.3倍	29

### 貯蓄・負債現在高階級別の収支

1 二人以上の世帯の状況	31
消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い	31
2 勤労者世帯の状況	33
(1) 平均消費性向は貯蓄現在高が多い世帯で高い傾向がうかがえる	33
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる	34

### 参考資料

1 二人以上の世帯の貯蓄の推移	35
(1) 貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.8倍に拡大	35
(2) 有価証券の保有現在高はバブル期に次ぐ水準に	36
2 二人以上の世帯の貯蓄の分布状況	37
(1) 4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める	37
(2) 60歳以上の世帯は全体の約4割で貯蓄全体の約6割を占める	38

## 図 表 目 次

表 1	貯蓄現在高の推移 [ 8 - 4 表, 8 - 30表 ]	4
図 1	貯蓄現在高階級別世帯分布 [ 8 - 1 表, 8 - 30表 ]	5
表 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 [ 8 - 4 表 ]	6
図 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比 [ 8 - 4 表 ]	7
表 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高 (二人以上の世帯) [ 8 - 11表 ]	8
図 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯) [ 8 - 11表 ]	9
表 4	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 [ 8 - 4 表, 8 - 22表, 8 - 31表 ]	10
図 4	負債現在高階級別世帯分布 [ 8 - 1 表, 8 - 31表 ]	11
表 5	負債の種類別負債現在高 [ 8 - 4 表, 8 - 31表 ]	12
図 5	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 [ 8 - 4 表 ]	13
表 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 [ 8 - 4 表 ]	14
図 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯) [ 8 - 23表 ]	15
表 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯) [ 8 - 4 表, 8 - 23表 ]	16
表 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移 [ 8 - 3 表, 8 - 4 表 ]	18
図 7	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [ 8 - 3 表 ]	19
図 8	年間収入五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [ 8 - 3 表 ]	19
表 9	年間収入五分位階級, 貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [ 8 - 3 表 ]	20

(注) [ ] 内は詳細結果表の表番号である。

図9	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	[ 8 - 5表, 8 - 10表, 8 - 24表 ]	
表10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
	[ 8 - 5表, 8 - 10表, 8 - 24表 ]	
図10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	23
	[ 8 - 24表 ]	
表11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	24
	[ 8 - 24表 ]	
図11	世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
	[ 8 - 10表, 8 - 30表 ]	
図12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
	[ 8 - 6表 ]	
表12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[ 8 - 6表 ]	
図13	持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[ 8 - 20表, 8 - 21表 ]	
表13	持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[ 8 - 20表, 8 - 21表 ]	
図14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[ 8 - 12表 ]	
表14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	30
	[ 8 - 12表 ]	
図15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	31
	[ 7 - 1表 ]	
表15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	32
	[ 7 - 1表 ]	
図16	貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	33
	[ 7 - 1表 ]	
図17	負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	34
	[ 7 - 1表 ]	

## 貯蓄の状況

### 1 概要

#### (1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1680万円で2.3%の減少

平成20年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1680万円で、前年に比べ2.3%の減少となった。また、年間収入が637万円で前年に比べ1.8%減少し、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、前年に比べ1.2ポイント低下し263.7%となった。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合56.1%）についてみると、1世帯当たり貯蓄現在高は1250万円で、前年に比べ1.4%の減少となった。また、年間収入が717万円で前年に比べ0.1%減少し、貯蓄年収比は、前年に比べ2.3ポイント低下し174.3%となった（表1）。

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (万円)	年間収入 (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (%)	中位数 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
二人以上の世帯						
平成14年	1688	683	-	-	247.1	1022
15	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
16	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
17	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
18	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
19	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
20	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
うち勤労者世帯						
平成14年	1280	748	-	-	171.1	817
15	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
16	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
17	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
18	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
19	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
20	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757

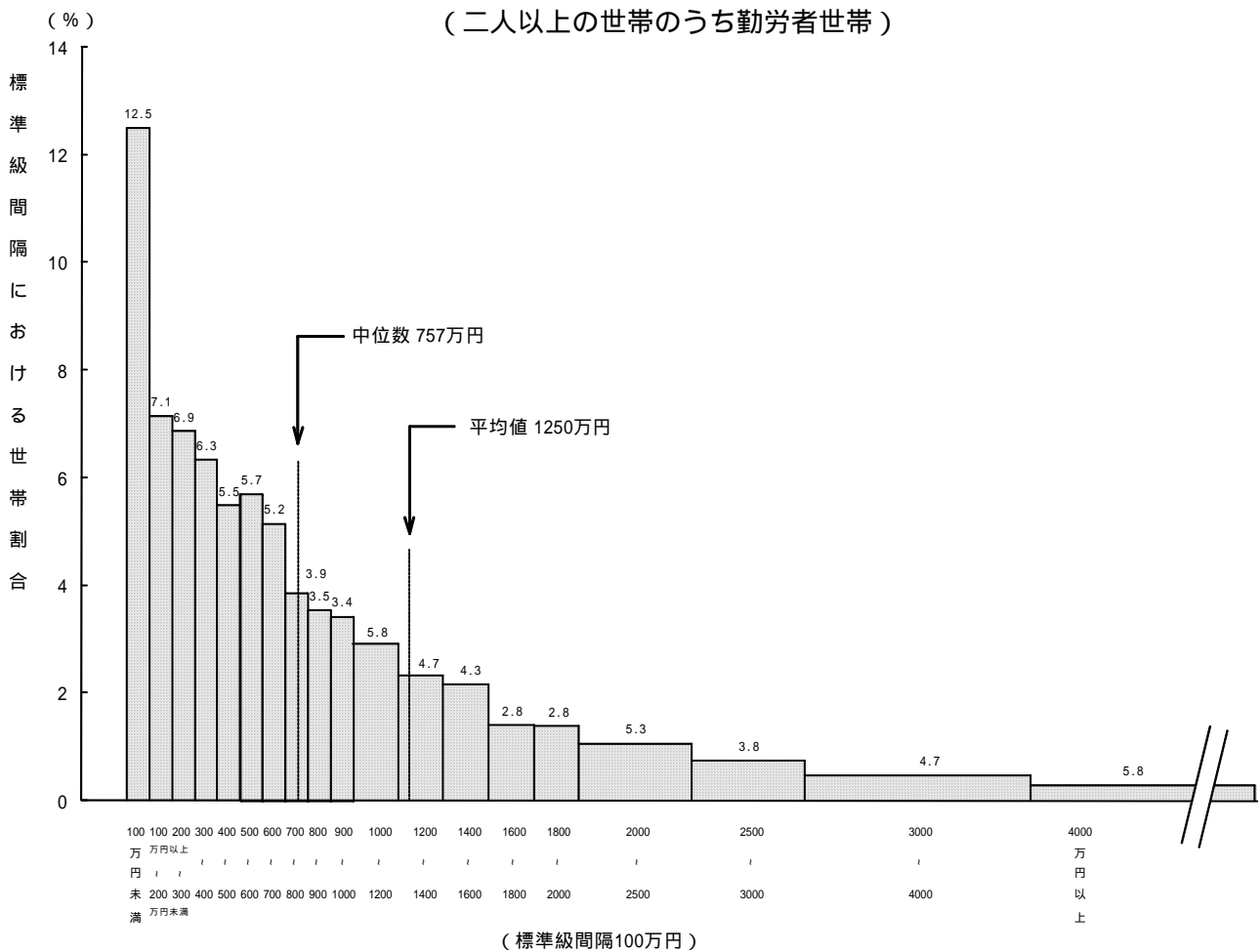
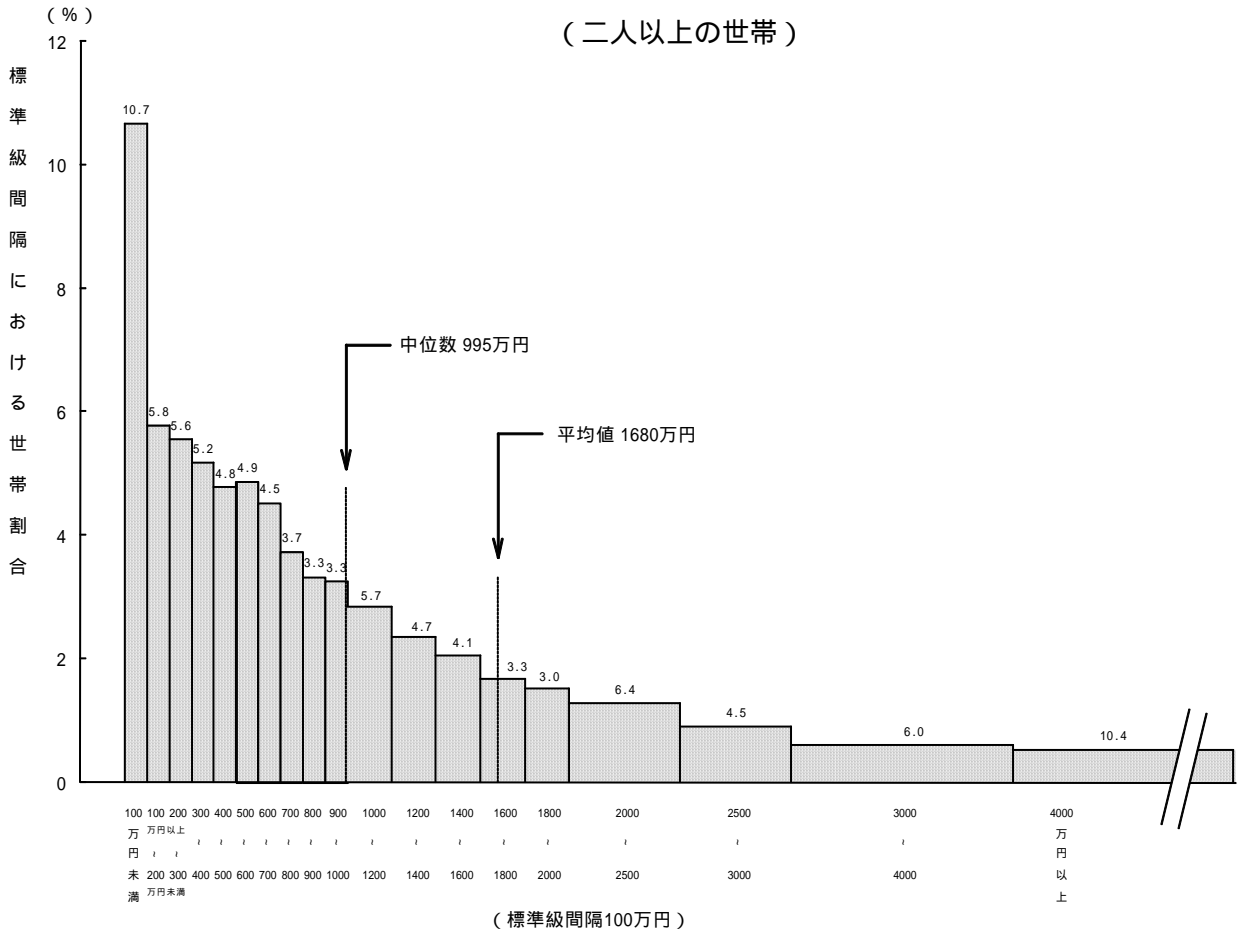
#### (2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は10.7%

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1680万円）を下回る世帯が67.6%（前年67.8%）と約3分の2を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い方に偏っている。貯蓄現在高が最も少ない100万円未満の階級が、二人以上の世帯に占める割合は10.7%となっており、前年（9.3%）に比べ1.4ポイント拡大した。

また、貯蓄現在高のある世帯全体を二分する中位数（金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値）は995万円（前年1018万円）となった。

このうち勤労者世帯についてみると、平均値は1250万円、中位数は757万円となっており、共に二人以上の世帯全体より低い。なお、最も世帯数の多い100万円未満の階級が勤労者世帯に占める割合は12.5%で、前年（11.3%）に比べ1.2ポイント拡大した（図1）。

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 平成20年 -



## 2 貯蓄の種類別内訳

### (1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に株式・株式投資信託が減少

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が696万円(貯蓄現在高に占める割合41.4%)と最も多く、次いで「生命保険など」が384万円(同22.9%)、通貨性預貯金が290万円(同17.3%)、有価証券が270万円(同16.1%)、金融機関外が39万円(同2.3%)となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が479万円(同38.3%)と最も多く、次いで「生命保険など」が334万円(同26.7%)、通貨性預貯金が234万円(同18.7%)、有価証券が147万円(同11.8%)、金融機関外が55万円(同4.4%)となっており、二人以上の世帯と同様の順になっている。

平成15年以降の推移をみると、近年の低金利、運用利回りの低下を背景に、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、貯蓄現在高が多い定期性預貯金及び「生命保険など」では減少傾向が続いていたが、20年は、勤労者世帯の定期性預貯金は増加した。一方、流動性の高い通貨性預貯金及び有価証券では増加傾向が続いていたが、平成20年は、二人以上の世帯の通貨性預貯金及び勤労者世帯の有価証券は減少した。なお、有価証券のうち株式・株式投資信託については、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、平成20年は減少した(図2、表2)。

表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

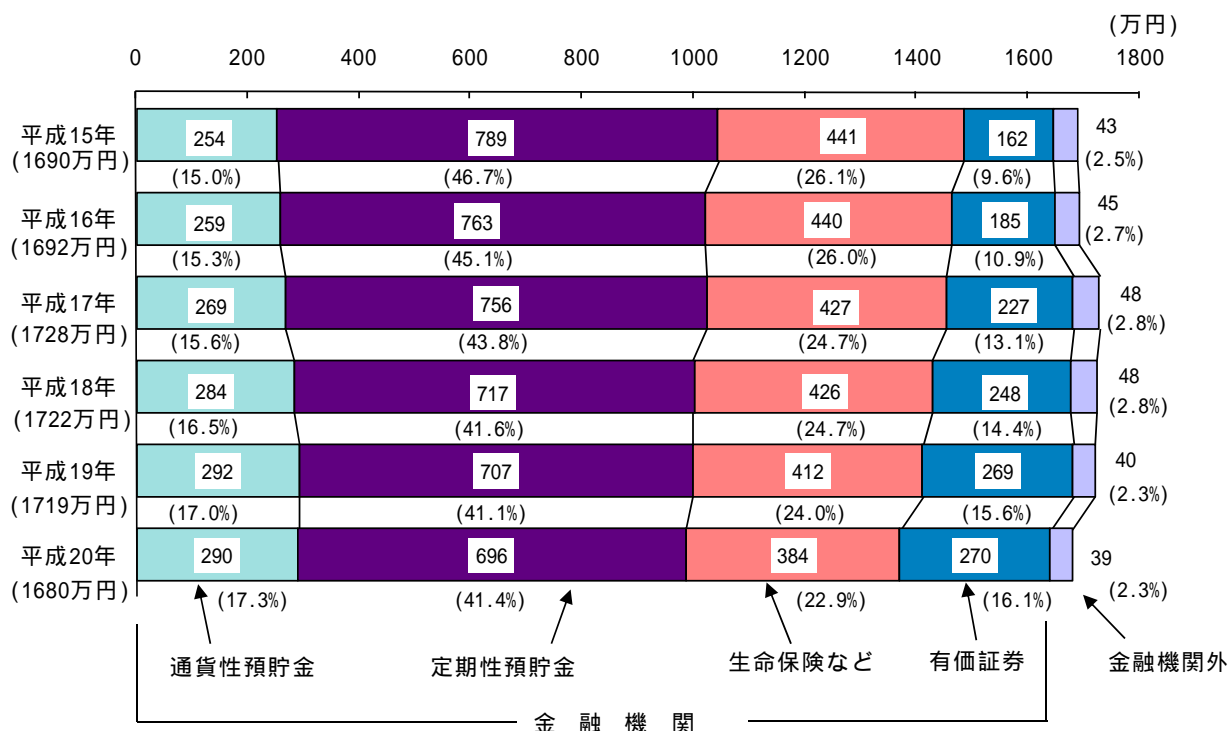
項目	二人以上の世帯																	
	平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1690	100.0	0.1	1692	100.0	0.1	1728	100.0	2.1	1722	100.0	-0.3	1719	100.0	-0.2	1680	100.0	-2.3
金融機関	1646	97.4	-0.2	1647	97.3	0.1	1680	97.2	2.0	1675	97.3	-0.3	1679	97.7	0.2	1640	97.6	-2.3
通貨性預貯金	254	15.0	5.8	259	15.3	2.0	269	15.6	3.9	284	16.5	5.6	292	17.0	2.8	290	17.3	-0.7
普通銀行等	189	11.2	6.2	194	11.5	2.6	199	11.5	2.6	210	12.2	5.5	216	12.6	2.9	217	12.9	0.5
郵便貯金銀行	66	3.9	6.5	65	3.8	-1.5	71	4.1	9.2	73	4.2	2.8	76	4.4	4.1	73	4.3	-3.9
定期性預貯金	789	46.7	-0.6	763	45.1	-3.3	756	43.8	-0.9	717	41.6	-5.2	707	41.1	-1.4	696	41.4	-1.6
普通銀行等	486	28.8	1.3	473	28.0	-2.7	480	27.8	1.5	459	26.7	-4.4	467	27.2	1.7	470	28.0	0.6
郵便貯金銀行	303	17.9	-3.5	290	17.1	-4.3	275	15.9	-5.2	258	15.0	-6.2	240	14.0	-7.0	226	13.5	-5.8
生命保険など	441	26.1	-1.3	440	26.0	-0.2	427	24.7	-3.0	426	24.7	-0.2	412	24.0	-3.3	384	22.9	-6.8
有価証券	162	9.6	-3.6	185	10.9	14.2	227	13.1	22.7	248	14.4	9.3	269	15.6	8.5	270	16.1	0.4
株式・株式投資信託	97	5.7	-4.9	120	7.1	23.7	142	8.2	18.3	166	9.6	16.9	182	10.6	9.6	171	10.2	-6.0
貸付信託・金銭信託	19	1.1	-13.6	16	0.9	-15.8	20	1.2	25.0	15	0.9	-25.0	14	0.8	-6.7	15	0.9	7.1
債券・公社債投資信託	46	2.7	2.2	48	2.8	4.3	65	3.8	35.4	67	3.9	3.1	73	4.2	9.0	85	5.1	16.4
金融機関外	43	2.5	10.3	45	2.7	4.7	48	2.8	6.7	48	2.8	0.0	40	2.3	-16.7	39	2.3	-2.5

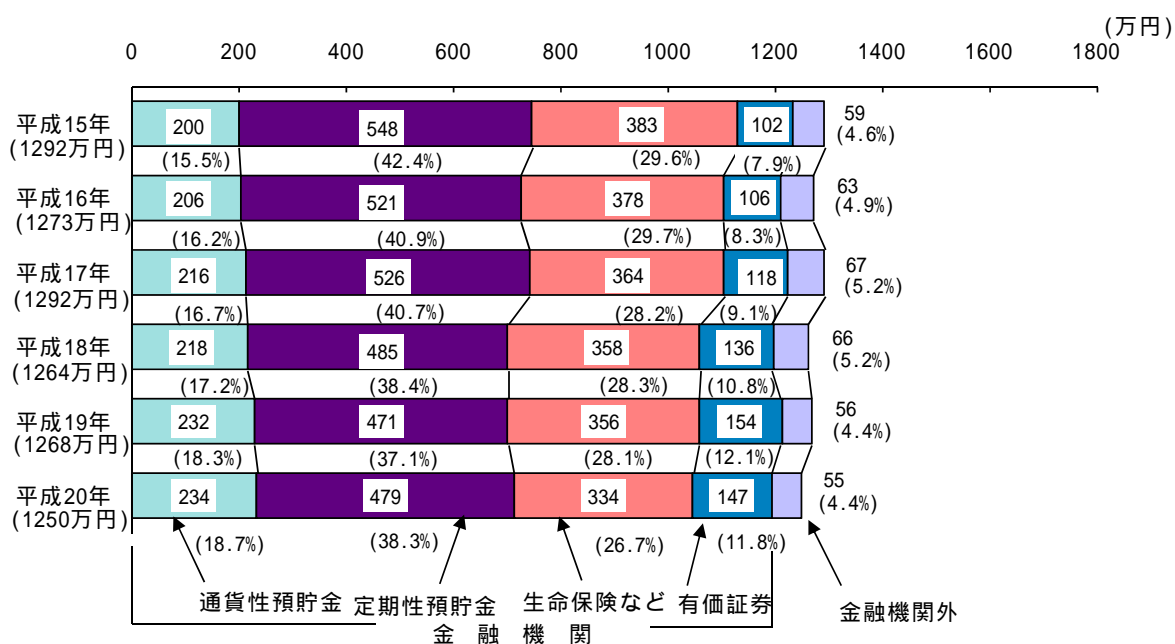
項目	うち勤労者世帯																	
	平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1292	100.0	0.9	1273	100.0	-1.5	1292	100.0	1.5	1264	100.0	-2.2	1268	100.0	0.3	1250	100.0	-1.4
金融機関	1233	95.4	0.7	1210	95.1	-1.9	1225	94.8	1.2	1198	94.8	-2.2	1212	95.6	1.2	1195	95.6	-1.4
通貨性預貯金	200	15.5	10.5	206	16.2	3.0	216	16.7	4.9	218	17.2	0.9	232	18.3	6.4	234	18.7	0.9
普通銀行等	150	11.6	11.1	157	12.3	4.7	162	12.5	3.2	165	13.1	1.9	174	13.7	5.5	177	14.2	1.7
郵便貯金銀行	50	3.9	8.7	49	3.8	-2.0	55	4.3	12.2	53	4.2	-3.6	58	4.6	9.4	57	4.6	-1.7
定期性預貯金	548	42.4	-2.1	521	40.9	-4.9	526	40.7	1.0	485	38.4	-7.8	471	37.1	-2.9	479	38.3	1.7
普通銀行等	325	25.2	0.6	309	24.3	-4.9	322	24.9	4.2	294	23.3	-8.7	298	23.5	1.4	317	25.4	6.4
郵便貯金銀行	223	17.3	-5.5	212	16.7	-4.9	204	15.8	-3.8	191	15.1	-6.4	173	13.6	-9.4	163	13.0	-5.8
生命保険など	383	29.6	-1.0	378	29.7	-1.3	364	28.2	-3.7	358	28.3	-1.6	356	28.1	-0.6	334	26.7	-6.2
有価証券	102	7.9	6.3	106	8.3	3.9	118	9.1	11.3	136	10.8	15.3	154	12.1	13.2	147	11.8	-4.5
株式・株式投資信託	62	4.8	1.6	70	5.5	12.9	72	5.6	2.9	92	7.3	27.8	104	8.2	13.0	94	7.5	-9.6
貸付信託・金銭信託	12	0.9	-7.7	10	0.8	-16.7	11	0.9	10.0	10	0.8	-9.1	9	0.7	-10.0	8	0.6	-11.1
債券・公社債投資信託	28	2.2	27.3	25	2.0	-10.7	36	2.8	44.0	34	2.7	-5.6	41	3.2	20.6	45	3.6	9.8
金融機関外	59	4.6	5.4	63	4.9	6.8	67	5.2	6.3	66	5.2	-1.5	56	4.4	-15.2	55	4.4	-1.8

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い

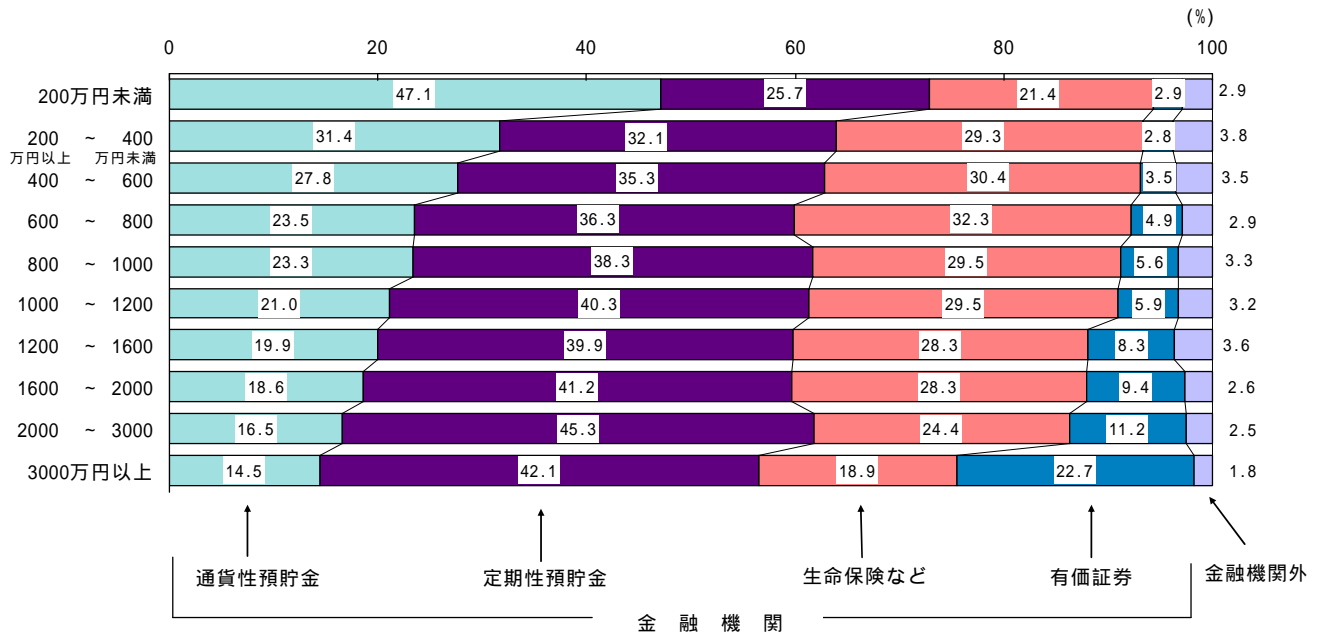
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少なくなるに従って通貨性預貯金の割合が高くなり、貯蓄現在高が多くなるに従っておおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなる傾向がみられる(表3, 図3)。

表3 貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高(二人以上の世帯) - 平成20年 -

項 目	平 均	200万円	200	400	600	800	1000	1200	1600	2000	3000
		未 満	万円以上 ~ 400 万円未満	~ 600	~ 800	~ 1000	~ 1200	~ 1600	~ 2000	~ 3000	万 円 以 上
金 額 (万円)											
年 間 収 入	637	483	560	607	617	642	636	674	682	705	786
貯 蓄 現 在 高	1680	70	290	490	688	892	1088	1384	1787	2435	5524
金 融 機 関	1640	67	278	473	669	863	1052	1334	1740	2372	5426
通 貨 性 預 貯 金	290	33	91	136	162	208	229	276	332	402	801
定 期 性 預 貯 金	696	18	93	173	250	342	438	552	736	1103	2323
生 命 保 険 な ど	384	15	85	149	222	263	321	391	505	594	1046
有 価 証 券	270	2	8	17	34	50	64	115	168	272	1256
金 融 機 関 外	39	2	11	17	20	29	35	50	47	62	99
構 成 比 (%)											
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	97.6	95.7	95.9	96.5	97.2	96.7	96.7	96.4	97.4	97.4	98.2
通 貨 性 預 貯 金	17.3	47.1	31.4	27.8	23.5	23.3	21.0	19.9	18.6	16.5	14.5
定 期 性 預 貯 金	41.4	25.7	32.1	35.3	36.3	38.3	40.3	39.9	41.2	45.3	42.1
生 命 保 険 な ど	22.9	21.4	29.3	30.4	32.3	29.5	29.5	28.3	28.3	24.4	18.9
有 価 証 券	16.1	2.9	2.8	3.5	4.9	5.6	5.9	8.3	9.4	11.2	22.7
金 融 機 関 外	2.3	2.9	3.8	3.5	2.9	3.3	3.2	3.6	2.6	2.5	1.8
構 成 比 の 対 前 年 変 化 幅 (ポ イ ン ト)											
貯 蓄 現 在 高											
金 融 機 関	-0.1	-1.5	-0.7	0.0	0.4	0.1	0.0	-0.4	0.4	-0.2	0.1
通 貨 性 預 貯 金	0.3	-1.5	-0.9	1.4	-0.5	1.6	-0.9	1.6	0.3	0.2	0.1
定 期 性 預 貯 金	0.3	0.7	0.1	-0.3	0.3	1.7	2.2	-0.5	0.7	-0.8	0.7
生 命 保 険 な ど	-1.1	-0.8	-0.3	-1.5	0.3	-4.3	-0.7	-2.2	0.0	0.0	-1.4
有 価 証 券	0.5	1.5	0.1	0.7	0.0	1.0	-0.6	0.7	-0.4	0.4	0.7
金 融 機 関 外	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.0	-0.1	0.4	-0.4	0.1	-0.1



図3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯） - 平成20年 -



## 負債の状況

### (1) 二人以上の世帯の平均負債現在高は498万円で1.4%の減少

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高は498万円で、前年に比べ1.4%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債現在高は652万円となっており、前年に比べ1.8%の減少となった。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯では78.2%と前年に比べ0.4ポイント上昇し、勤労者世帯では90.9%と前年に比べ1.6ポイント低下した。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は41.1%で、前年に比べ0.5ポイント拡大した。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の割合は52.4%で、前年に比べ1.1ポイント拡大した（表4）。

負債保有世帯における負債現在高階級別の世帯分布をみると、負債保有世帯の平均値（1211万円）を下回る世帯が59.2%を占め、負債現在高の低い方に偏っている。

また、世帯を二分する中位数は830万円となった。

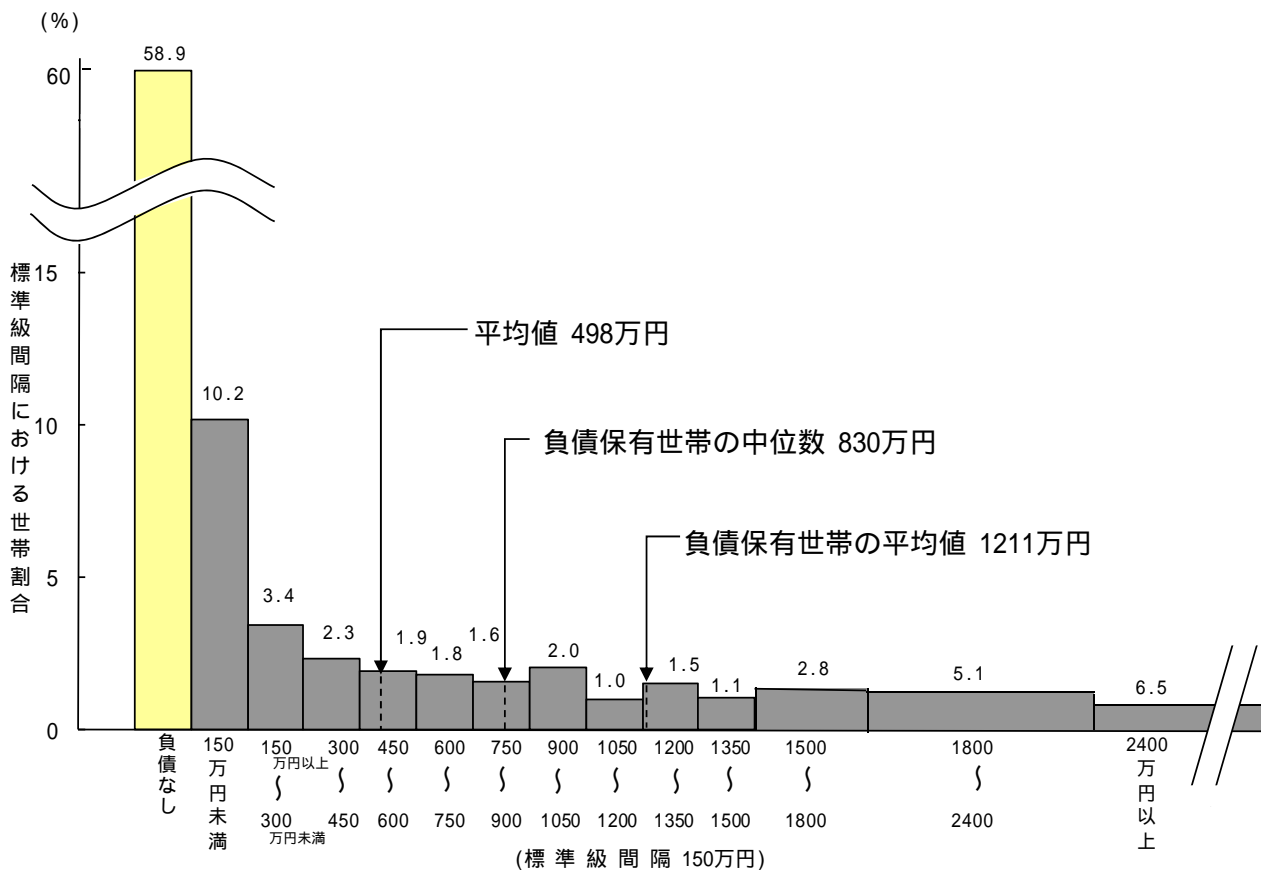
このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の平均値（1244万円）を下回る世帯の割合は56.4%となっている（図4）。

表4 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移

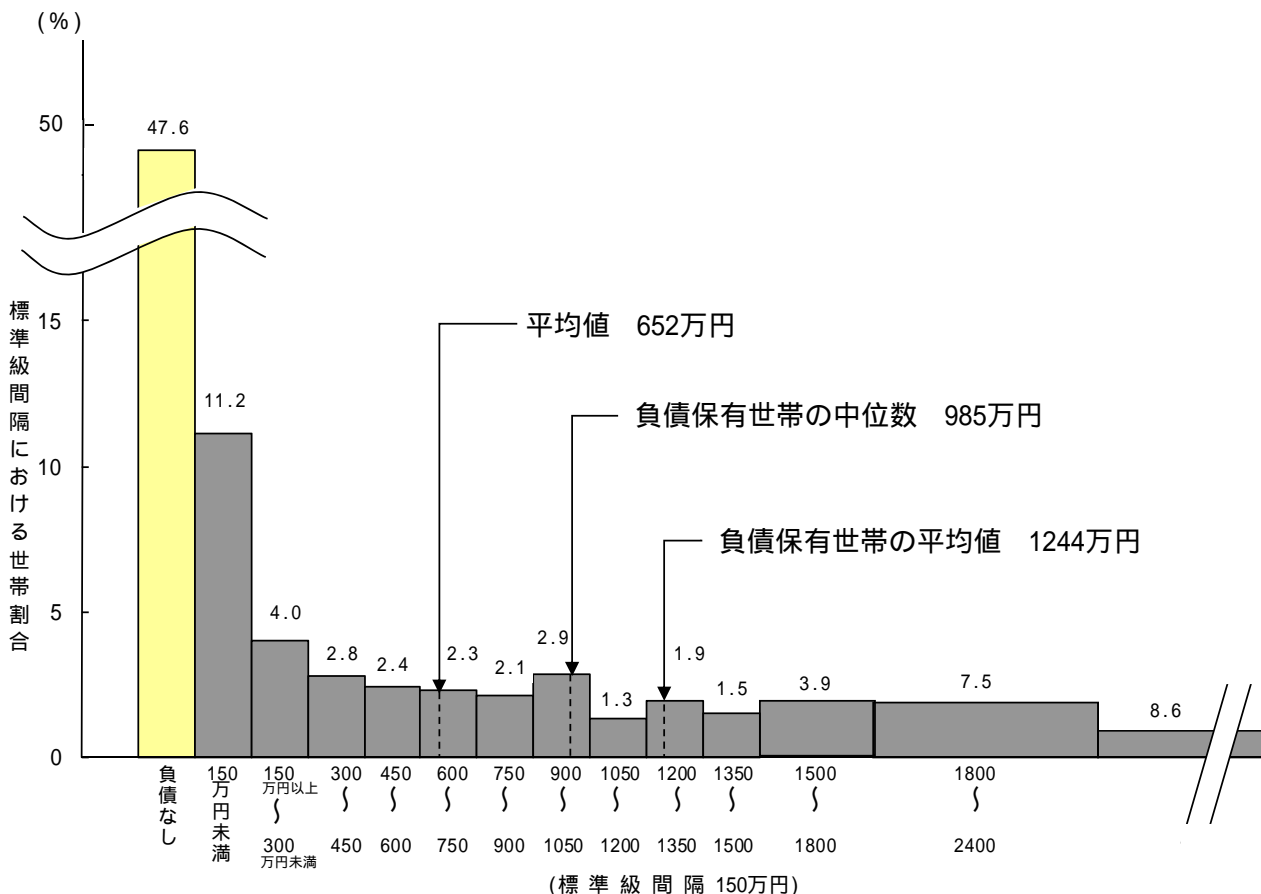
年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	中位数 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
二人以上の世帯								
平成14年	537	683	-	-	78.6	43.4	1239	734
15	508	660	-5.4	-3.4	77.0	42.9	1183	719
16	524	650	3.1	-1.5	80.6	42.8	1223	808
17	501	645	-4.4	-0.8	77.7	40.8	1227	798
18	506	645	1.0	0.0	78.4	41.0	1233	815
19	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
20	498	637	-1.4	-1.8	78.2	41.1	1211	830
うち勤労者世帯								
平成14年	607	748	-	-	81.1	52.2	1164	797
15	605	721	-0.3	-3.6	83.9	51.6	1171	875
16	655	730	8.3	1.2	89.7	52.7	1242	975
17	616	719	-6.0	-1.5	85.7	49.8	1238	965
18	624	713	1.3	-0.8	87.5	51.2	1219	948
19	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033
20	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985

図4 負債現在高階級別世帯分布 - 平成20年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は0.9%の減少

二人以上の世帯について，1世帯当たり負債現在高を負債の種類別にみると，負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は444万円で，前年に比べ0.9%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると，住宅・土地のための負債は603万円で，前年に比べ1.8%の減少となった。

住宅・土地のための負債について内訳をみると，公的については，二人以上の世帯及び勤労者世帯共に減少している。一方，民間については，二人以上の世帯で増加し，勤労者世帯で減少している（表5）。

表5 負債の種類別負債現在高

項 目	二人以上の世帯							
	平成19年				平成20年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)
負債現在高	505	100.0	-0.2	40.6	498	100.0	-1.4	41.1
住宅・土地のための負債	448	88.7	1.8	28.2	444	89.2	-0.9	28.1
公 的	111	22.0	-4.3	8.9	107	21.5	-3.6	8.6
民 間	311	61.6	5.1	19.7	312	62.7	0.3	19.8
そ の 他	27	5.3	-3.6	3.6	25	5.0	-7.4	3.7
住宅・土地以外の負債	44	8.7	-12.0	10.1	37	7.4	-15.9	9.5
公 的	8	1.6	-27.3	2.9	9	1.8	12.5	2.3
民 間	29	5.7	-3.3	6.3	21	4.2	-27.6	5.8
そ の 他	7	1.4	-22.2	2.9	8	1.6	14.3	3.2
月 賦 ・ 年 賦	13	2.6	-13.3	14.8	16	3.2	23.1	17.2

項 目	うち勤労者世帯							
	平成19年				平成20年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)
負債現在高	664	100.0	6.4	51.3	652	100.0	-1.8	52.4
住宅・土地のための負債	614	92.5	6.4	38.0	603	92.5	-1.8	38.2
公 的	150	22.6	-3.2	11.4	148	22.7	-1.3	11.5
民 間	422	63.6	11.3	26.9	412	63.2	-2.4	26.9
そ の 他	42	6.3	-2.3	5.7	42	6.4	0.0	5.8
住宅・土地以外の負債	35	5.3	6.1	11.3	29	4.4	-17.1	10.6
公 的	6	0.9	-14.3	2.6	5	0.8	-16.7	2.2
民 間	20	3.0	17.6	6.8	16	2.5	-20.0	6.3
そ の 他	8	1.2	0.0	3.7	7	1.1	-12.5	3.9
月 賦 ・ 年 賦	15	2.3	7.1	17.6	20	3.1	33.3	21.4

## 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

### 1 世帯主の職業別の状況

#### (1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が2778万円と最も多い

1世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合43.9%、世帯主の平均年齢66.1歳）は2230万円で、勤労者世帯（同56.1%、同47.2歳）の1250万円に比べ980万円多く、約1.8倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は416.0%となっており、勤労者世帯（174.3%）の約2.4倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢47.1歳）が1490万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.6歳）が1436万円、労務作業者の世帯（同48.1歳）が925万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同57.2歳）が2778万円と最も多く、次いで無職の世帯（同70.7歳）が2353万円、自由業者の世帯（同56.7歳）が2322万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯は300万円で、勤労者世帯の652万円に比べ352万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が840万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が689万円、労務作業者の世帯が539万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯が984万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯が770万円、商人及び職人の世帯が704万円などとなっている。なお、無職の世帯は72万円となっている（図5、表6）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成20年 -

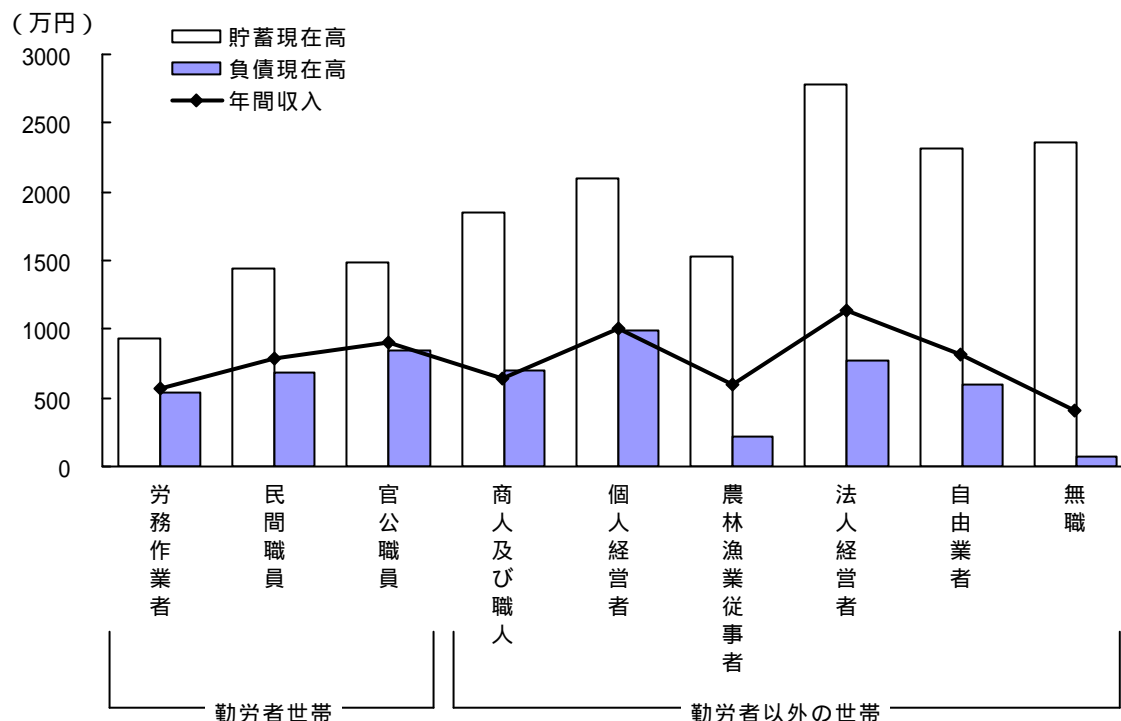


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成20年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 * (%)	負債現在高 (万円)	住宅・土地 のための 負債	負債年収比 * (%)	負債現在高 に占める 住宅・土地 のための 負債の割合 * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
						(万円)		(%)	
二人以上の世帯	55.5	637	1680	263.7	498	444	78.2	89.2	1182
勤労者世帯	47.2	717	1250	174.3	652	603	90.9	92.5	598
労働作業 者	48.1	570	925	162.3	539	484	94.6	89.8	386
常用労働作 業者	47.9	571	920	161.1	544	490	95.3	90.1	376
職	46.7	806	1448	179.7	721	675	89.5	93.6	727
民間職員	46.6	780	1436	184.1	689	647	88.3	93.9	747
官公職員	47.1	906	1490	164.5	840	779	92.7	92.7	650
勤労者以外の世帯	66.1	536	2230	416.0	300	241	56.0	80.3	1930
個人営業	59.0	655	1839	280.8	670	517	102.3	77.2	1169
商人及び職人	58.8	637	1855	291.2	704	547	110.5	77.7	1151
個人経営者	53.7	999	2096	209.8	984	682	98.5	69.3	1112
農林漁業従事者	64.1	595	1536	258.2	223	179	37.5	80.3	1313
その他の	68.8	490	2382	486.1	156	134	31.8	85.9	2226
法人経営者	57.2	1137	2778	244.3	770	671	67.7	87.1	2008
自由業者	56.7	813	2322	285.6	602	524	74.0	87.0	1720
無職	70.7	411	2353	572.5	72	60	17.5	83.3	2281
【別掲】無職(60歳以上)	71.6	410	2366	577.1	68	56	16.6	82.4	2298
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.0	-1.8	-2.3	-1.2	-1.4	-0.9	0.4	0.5	-
勤労者世帯	0.0	-0.1	-1.4	-2.3	-1.8	-1.8	-1.6	0.0	-
労働作業 者	-0.1	1.6	-2.3	-6.5	11.4	10.5	8.3	-0.7	-
常用労働作 業者	-0.2	1.4	-2.9	-7.1	11.0	10.4	8.3	-0.5	-
職	0.1	-0.2	-0.3	0.0	-6.0	-5.6	-5.4	0.4	-
民間職員	0.0	-0.5	-0.4	0.2	-8.9	-8.2	-8.1	0.6	-
官公職員	0.6	1.6	0.1	-2.3	4.2	4.1	2.3	-0.1	-
勤労者以外の世帯	0.4	-5.1	-1.9	13.5	-2.9	-1.2	1.3	1.3	-
個人営業	-0.5	-3.8	-1.6	6.4	13.4	8.4	15.5	-3.5	-
商人及び職人	-0.5	-1.4	0.9	6.7	21.0	16.4	20.4	-3.1	-
個人経営者	-1.0	-18.4	-12.5	14.1	-21.2	-37.1	-3.5	-17.5	-
農林漁業従事者	-0.3	-14.8	-16.3	-4.8	-33.4	-20.1	-10.5	13.4	-
その他の	0.6	-5.2	-2.4	14.0	-18.8	-8.8	-5.3	9.3	-
法人経営者	0.1	-15.0	-16.6	-4.6	-24.1	-2.0	-8.2	19.6	-
自由業者	1.2	15.3	8.9	-17.0	-13.4	-8.6	-24.6	4.6	-
無職	0.5	-2.4	-1.1	7.2	-1.4	-3.2	0.2	-1.6	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.4	-1.9	-1.3	3.4	-1.4	-5.1	0.1	-3.1	-

注) \*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は個人経営者が2124万円と最も多い

負債を保有している世帯(二人以上の世帯に占める割合41.1%)について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯(負債保有世帯に占める割合28.4%,世帯主の平均年齢60.1歳)は1127万円で、勤労者世帯(同71.6%,同45.9歳)の1244万円に比べ117万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯(世帯主の平均年齢46.0歳)が1470万円と最も多く、次いで民間職員の世帯(同45.4歳)が1304万円、労務作業者の世帯(同46.4歳)が1073万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯(同50.6歳)が2124万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯(同53.2歳)が1526万円、自由業者の世帯(同53.4歳)が1491万円などとなっており、無職の世帯(同69.0歳)が481万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)をみると、勤労者世帯ではすべての職業の世帯で負債現在高が貯蓄現在高を上回る負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では商人及び職人の世帯及び個人経営者の世帯を除いたすべての職業の世帯で貯蓄現在高が負債現在高を上回る貯蓄超過となっている。

なお、すべての職業の世帯において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢(表6参照)を下回っている(図6,表7)。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高(負債保有世帯) - 平成20年 -

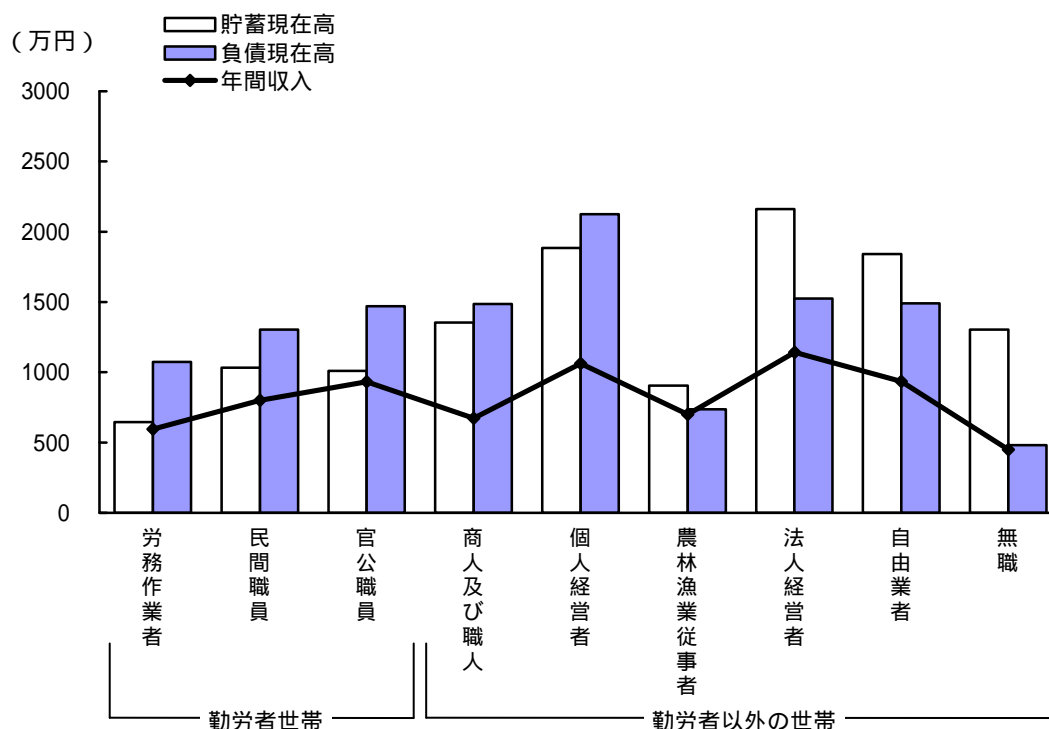


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成20年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 * (%)	負債現在高		負債年収比 * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)	負債保有世帯の割合 * (%)
					(万円)	(万円)				
二人以上の世帯	49.9	724	1050	145.0	1211	1081	167.3	89.3	-161	41.1
勤労者世帯	45.9	745	889	119.3	1244	1150	167.0	92.4	-355	52.4
労務作業	46.4	595	644	108.2	1073	965	180.3	89.9	-429	50.2
常用労務作業	46.2	597	645	108.0	1080	972	180.9	90.0	-435	50.4
職員	45.6	830	1028	123.9	1342	1257	161.7	93.7	-314	53.7
民間職員	45.4	800	1033	129.1	1304	1225	163.0	93.9	-271	52.8
官公職員	46.0	932	1009	108.3	1470	1363	157.7	92.7	-461	57.1
勤労者以外の世帯	60.1	672	1458	217.0	1127	905	167.7	80.3	331	26.6
個人営業	55.9	697	1357	194.7	1472	1135	211.2	77.1	-115	45.5
商人及び職人	55.8	672	1354	201.5	1487	1156	221.3	77.7	-133	47.3
個人経営者	50.6	1063	1885	177.3	2124	1484	199.8	69.9	-239	46.1
農林漁業従事者	61.2	699	906	129.6	736	595	105.3	80.8	170	30.7
その他	63.9	649	1550	238.8	811	695	125.0	85.7	739	19.2
法人経営者	53.2	1141	2161	189.4	1526	1329	133.7	87.1	635	50.3
自由業者	53.4	935	1843	197.1	1491	1297	159.5	87.0	352	40.4
無職	69.0	448	1304	291.1	481	401	107.4	83.4	823	15.1
対前年増減率 (%)										
二人以上の世帯	-0.2	-2.9	-6.7	-5.9	-2.5	-2.0	0.8	0.5	-	0.5
勤労者世帯	0.0	-2.0	-6.6	-6.0	-3.9	-3.9	-3.3	-0.1	-	1.1
労務作業	0.5	2.1	-0.2	-2.4	4.1	3.5	3.5	-0.5	-	3.3
常用労務作業	0.4	1.9	-0.3	-2.4	3.7	3.1	3.3	-0.6	-	3.4
職員	-0.2	-2.1	-6.9	-6.3	-5.8	-5.4	-6.3	0.4	-	-0.1
民間職員	-0.3	-2.6	-6.9	-6.1	-9.3	-8.7	-12.2	0.6	-	0.3
官公職員	-0.4	-0.2	-7.3	-8.2	5.8	5.8	9.0	0.0	-	-1.0
勤労者以外の世帯	0.3	-6.1	-4.3	4.2	0.3	2.0	10.7	1.4	-	-0.9
個人営業	-0.4	-3.3	2.8	11.6	13.5	8.5	31.3	-3.5	-	-0.1
商人及び職人	-0.5	0.9	3.4	5.0	19.6	15.1	34.7	-3.1	-	0.5
個人経営者	-1.6	-31.9	-0.5	56.0	-12.9	-29.6	43.7	-16.5	-	-5.4
農林漁業従事者	0.3	-1.5	-9.8	-11.8	-25.2	-9.7	-33.3	13.8	-	-2.1
その他	0.8	-8.5	-9.7	-3.4	-15.3	-5.4	-10.1	9.0	-	-0.9
法人経営者	-0.4	-16.3	-15.1	2.8	-22.5	-0.2	-10.7	19.5	-	-1.9
自由業者	1.6	25.3	20.5	-7.9	-5.2	-0.2	-51.2	4.4	-	-3.8
無職	0.2	-4.1	-11.9	-25.8	-0.4	-2.9	4.0	-2.1	-	0.1

注) \*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差（又は年齢差）を示す。



## 2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況

### 貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い

勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。年間収入が最も低い第1階級が685万円、年間収入が最も高い第5階級が2199万円となっている(図7,表8)。

貯蓄の種類別割合をみると、通貨性預貯金は第1階級が21.6%と最も高く、第5階級が17.5%と最も低くなっている。定期性預貯金においては第1階級が40.9%と最も高く、第5階級が37.0%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が8.3%と最も低く、第5階級が14.6%と最も高くなっている(図8,表9)。

なお、平成19年から20年にかけて、勤労者世帯全体の貯蓄現在高が1.4%減少しているが、これは、貯蓄現在高の多い第1階級において、他の階級に比べ保有割合が高い株式・株式投資信託などの有価証券が14.1%の大きな減少となっていることなども寄与している(図8,表9)。

一方、負債現在高をみると、年間収入が高くなるに従って負債現在高も多くなっている。第1階級が325万円、第5階級が844万円となっている(図7,表8)。

負債の種類別割合をみると、住宅・土地のための負債の割合は第1階級で最も低くなっている(表9)。

表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

年次	二人以上の世帯	勤労者世帯					勤労者以外の世帯			
		第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級	個人営業	その他	うち無職	
世帯数分布 (%)										
平成20年	100.0	56.1	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	12.3	31.6	27.4
年間収入 (万円) 括弧内は階級の境界値										
平成14年	683	748	349 (~456)	532 (456~607)	685 (607~771)	873 (771~990)	1302 (990~)	673	553	431
15	660	721	348 (~446)	517 (446~589)	662 (589~743)	839 (743~960)	1238 (960~)	681	526	431
16	650	730	346 (~449)	522 (449~596)	671 (596~758)	858 (758~976)	1253 (976~)	633	503	420
17	645	719	341 (~439)	515 (439~585)	657 (585~737)	841 (737~959)	1242 (959~)	639	511	422
18	645	713	330 (~432)	503 (432~573)	654 (573~733)	832 (733~952)	1247 (952~)	677	508	424
19	649	718	341 (~443)	511 (443~581)	654 (581~733)	834 (733~945)	1249 (945~)	681	517	421
20	637	717	341 (~437)	508 (437~582)	651 (582~727)	832 (727~950)	1251 (950~)	655	490	411
対前年増減率 (%)										
平成15年	-3.4	-3.6	-0.3	-2.8	-3.4	-3.9	-4.9	1.2	-4.9	0.0
16	-1.5	1.2	-0.6	1.0	1.4	2.3	1.2	-7.0	-4.4	-2.6
17	-0.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-2.0	-0.9	0.9	1.6	0.5
18	0.0	-0.8	-3.2	-2.3	-0.5	-1.1	0.4	5.9	-0.6	0.5
19	0.6	0.7	3.3	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	1.8	-0.7
20	-1.8	-0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.8	-5.2	-2.4
貯蓄現在高 (万円)										
平成14年	1688	1280	631	919	1201	1477	2170	1883	2430	2292
15	1690	1292	678	901	1109	1546	2225	1785	2447	2306
16	1692	1273	670	878	1068	1565	2182	1815	2443	2360
17	1728	1292	586	895	1205	1496	2280	1864	2470	2397
18	1722	1264	569	822	1174	1496	2257	1941	2448	2358
19	1719	1268	625	942	1136	1390	2247	1869	2441	2380
20	1680	1250	685	818	1148	1398	2199	1839	2382	2353
対前年増減率 (%)										
平成15年	0.1	0.9	7.4	-2.0	-7.7	4.7	2.5	-5.2	0.7	0.6
16	0.1	-1.5	-1.2	-2.6	-3.7	1.2	-1.9	1.7	-0.2	2.3
17	2.1	1.5	-12.5	1.9	12.8	-4.4	4.5	2.7	1.1	1.6
18	-0.3	-2.2	-2.9	-8.2	-2.6	0.0	-1.0	4.1	-0.9	-1.6
19	-0.2	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4	-3.7	-0.3	0.9
20	-2.3	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1	-1.6	-2.4	-1.1
負債現在高 (万円)										
平成14年	537	607	246	473	637	788	893	759	270	115
15	508	605	239	497	639	814	833	698	215	97
16	524	655	273	548	693	829	929	637	216	82
17	501	616	270	538	639	785	848	656	220	83
18	506	624	270	527	691	768	863	693	209	88
19	505	664	340	542	679	791	967	591	192	73
20	498	652	325	554	752	785	844	670	156	72
対前年増減率 (%)										
平成15年	-5.4	-0.3	-2.8	5.1	0.3	3.3	-6.7	-8.0	-20.4	-15.7
16	3.1	8.3	14.2	10.3	8.5	1.8	11.5	-8.7	0.5	-15.5
17	-4.4	-6.0	-1.1	-1.8	-7.8	-5.3	-8.7	3.0	1.9	1.2
18	1.0	1.3	0.0	-2.0	8.1	-2.2	1.8	5.6	-5.0	6.0
19	-0.2	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1	-14.7	-8.1	-17.0
20	-1.4	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7	13.4	-18.8	-1.4
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)										
平成14年	1151	673	385	446	564	689	1277	1124	2160	2177
15	1182	687	439	404	470	732	1392	1087	2232	2209
16	1168	618	397	330	375	736	1253	1178	2227	2278
17	1227	676	316	357	566	711	1432	1208	2250	2314
18	1216	640	299	295	483	728	1394	1248	2239	2270
19	1214	604	285	400	457	599	1280	1278	2249	2307
20	1182	598	360	264	396	613	1355	1169	2226	2281

図7 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

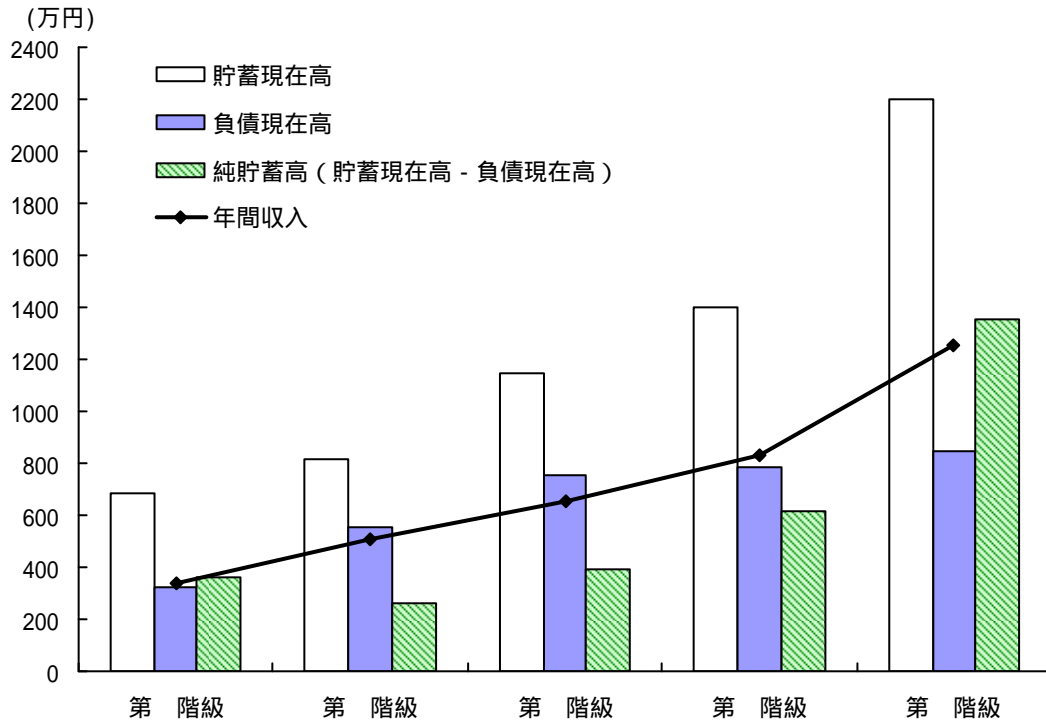


図8 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

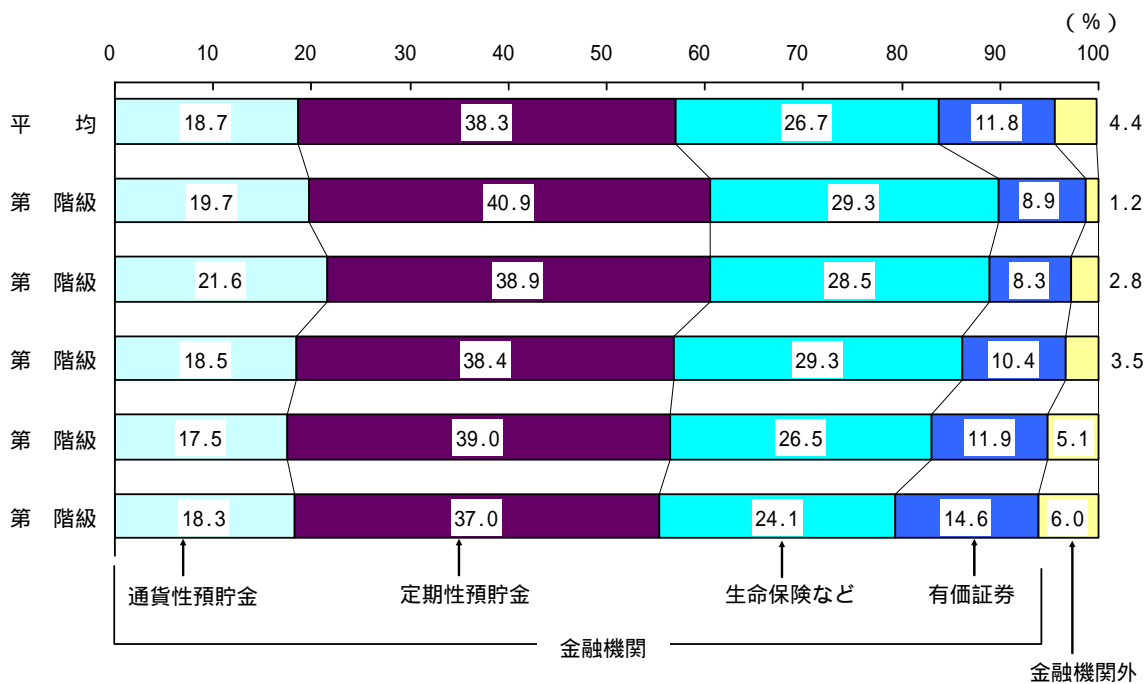


表9 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

項目	平均	第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級
年間収入	717	341	508	651	832	1251
金額(万円)						
貯蓄現在高	1250	685	818	1148	1398	2199
金融機関	1195	677	796	1108	1327	2067
通貨性預貯金	234	135	177	212	244	402
普通銀行等	177	96	134	149	182	323
郵便貯金銀行	57	39	43	63	62	80
定期性預貯金	479	280	318	441	545	813
普通銀行等	317	183	207	286	362	546
郵便貯金銀行	163	97	111	155	183	266
生命保険など	334	201	233	336	371	529
有価証券	147	61	68	119	167	322
金融機関外	55	8	23	40	71	133
対前年増減率(%)						
貯蓄現在高	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1
金融機関	-1.4	9.5	-13.5	0.9	1.3	-2.2
通貨性預貯金	0.9	2.3	-5.9	6.0	-0.4	2.0
普通銀行等	1.7	7.9	-1.5	4.2	-3.2	2.9
郵便貯金銀行	-1.7	-7.1	-17.3	10.5	8.8	1.3
定期性預貯金	1.7	10.7	-6.2	0.7	5.2	0.9
普通銀行等	6.4	22.0	-1.9	9.2	9.0	1.9
郵便貯金銀行	-5.8	-6.7	-13.3	-11.9	-1.1	-1.1
生命保険など	-6.2	8.6	-24.1	-2.6	-7.7	-1.9
有価証券	-4.5	27.1	-20.9	3.5	15.2	-14.1
金融機関外	-1.8	14.3	4.5	5.3	-11.3	-0.7
構成比(%)						
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	95.6	98.8	97.3	96.5	94.9	94.0
通貨性預貯金	18.7	19.7	21.6	18.5	17.5	18.3
普通銀行等	14.2	14.0	16.4	13.0	13.0	14.7
郵便貯金銀行	4.6	5.7	5.3	5.5	4.4	3.6
定期性預貯金	38.3	40.9	38.9	38.4	39.0	37.0
普通銀行等	25.4	26.7	25.3	24.9	25.9	24.8
郵便貯金銀行	13.0	14.2	13.6	13.5	13.1	12.1
生命保険など	26.7	29.3	28.5	29.3	26.5	24.1
有価証券	11.8	8.9	8.3	10.4	11.9	14.6
金融機関外	4.4	1.2	2.8	3.5	5.1	6.0
金額(万円)						
負債現在高	652	325	554	752	785	844
住宅・土地のための負債	603	287	506	711	734	776
住宅・土地以外の負債	29	18	25	22	30	49
月賦・年賦	20	21	22	19	21	19
対前年増減率(%)						
負債現在高	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7
住宅・土地のための負債	-1.8	-3.4	-0.4	10.4	0.7	-13.0
住宅・土地以外の負債	-17.1	-30.8	47.1	0.0	-38.8	-18.3
月賦・年賦	33.3	31.3	29.4	35.7	61.5	26.7
構成比(%)						
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.5	88.3	91.3	94.5	93.5	91.9
住宅・土地以外の負債	4.4	5.5	4.5	2.9	3.8	5.8
月賦・年賦	3.1	6.5	4.0	2.5	2.7	2.3

### 3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況

#### (1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。30歳未満の世帯の278万円に対し、60歳以上の世帯は2019万円と、その比は7.3倍となっている。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40～49歳までは年齢階級が高くなるに従って高くなるが、40～49歳をピークに低くなっている。

純貯蓄額をみると、40歳以上の年齢階級で貯蓄超過となっており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額が1796万円と最も多くなっている(図9,表10)。

図9 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

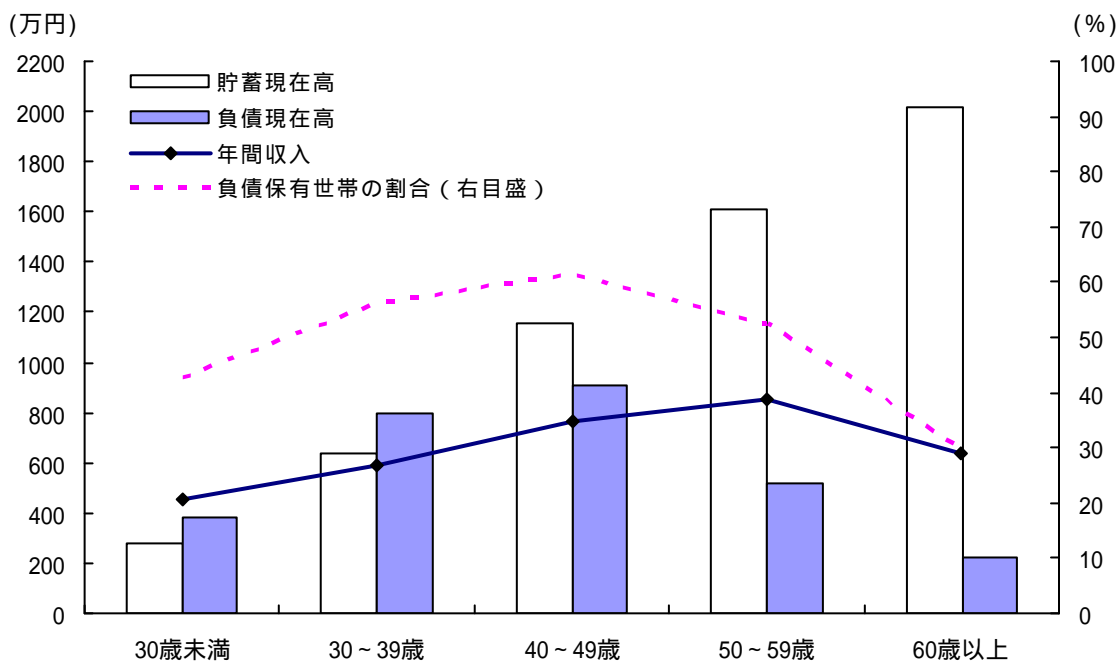


表10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
負債保有世帯の割合（％）						
平成14年	52.2	37.0	54.6	61.5	53.8	28.2
15	51.6	39.8	52.2	63.7	52.5	25.9
16	52.7	43.1	53.6	63.8	52.5	26.6
17	49.8	37.9	52.1	60.5	48.6	27.6
18	51.2	35.8	53.1	61.5	51.3	28.3
19	51.3	39.3	54.9	61.5	52.9	24.2
20	52.4	42.6	56.3	61.6	52.4	29.7
年間収入（万円）						
平成14年	748	465	629	780	893	680
15	721	459	607	766	847	663
16	730	461	608	778	858	658
17	719	449	597	768	837	655
18	713	430	595	776	828	618
19	718	458	591	762	839	666
20	717	455	589	763	854	640
対前年増減率（％）						
平成15年	-3.6	-1.3	-3.5	-1.8	-5.2	-2.5
16	1.2	0.4	0.2	1.6	1.3	-0.8
17	-1.5	-2.6	-1.8	-1.3	-2.4	-0.5
18	-0.8	-4.2	-0.3	1.0	-1.1	-5.6
19	0.7	6.5	-0.7	-1.8	1.3	7.8
20	-0.1	-0.7	-0.3	0.1	1.8	-3.9
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	1280	368	719	1108	1659	2332
15	1292	316	738	1118	1672	2362
16	1273	349	701	1132	1683	2235
17	1292	350	707	1175	1645	2195
18	1264	258	686	1145	1627	2187
19	1268	248	651	1103	1563	2373
20	1250	278	640	1153	1609	2019
対前年増減率（％）						
平成15年	0.9	-14.1	2.6	0.9	0.8	1.3
16	-1.5	10.4	-5.0	1.3	0.7	-5.4
17	1.5	0.3	0.9	3.8	-2.3	-1.8
18	-2.2	-26.3	-3.0	-2.6	-1.1	-0.4
19	0.3	-3.9	-5.1	-3.7	-3.9	8.5
20	-1.4	12.1	-1.7	4.5	2.9	-14.9
負債現在高（万円）						
平成14年	607	249	727	845	526	186
15	605	229	701	864	528	161
16	655	296	742	923	547	206
17	616	296	728	840	524	213
18	624	285	755	914	474	175
19	664	403	835	927	531	199
20	652	380	800	907	516	223
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.3	-8.0	-3.6	2.2	0.4	-13.4
16	8.3	29.3	5.8	6.8	3.6	28.0
17	-6.0	0.0	-1.9	-9.0	-4.2	3.4
18	1.3	-3.7	3.7	8.8	-9.5	-17.8
19	6.4	41.4	10.6	1.4	12.0	13.7
20	-1.8	-5.7	-4.2	-2.2	-2.8	12.1
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	562	222	690	789	472	164
15	554	193	664	806	464	130
16	605	261	698	866	495	168
17	561	264	688	776	457	169
18	577	257	720	861	411	152
19	614	364	786	868	475	177
20	603	343	755	851	457	197
対前年増減率（％）						
平成15年	-1.4	-13.1	-3.8	2.2	-1.7	-20.7
16	9.2	35.2	5.1	7.4	6.7	29.2
17	-7.3	1.1	-1.4	-10.4	-7.7	0.6
18	2.9	-2.7	4.7	11.0	-10.1	-10.1
19	6.4	41.6	9.2	0.8	15.6	16.4
20	-1.8	-5.8	-3.9	-2.0	-3.8	11.3
純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）（万円）						
平成14年	673	119	-8	263	1133	2146
15	687	87	37	254	1144	2201
16	618	53	-41	209	1136	2029
17	676	54	-21	335	1121	1982
18	640	-27	-69	231	1153	2012
19	604	-155	-184	176	1032	2174
20	598	-102	-160	246	1093	1796

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、30歳未満の世帯が265万円と最も少なく、60歳以上の世帯が1213万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

負債現在高をみると、40～49歳の世帯が1473万円と最も多くなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の年齢階級で負債超過となっており、30～39歳の世帯の負債超過額が893万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の年齢階級は貯蓄超過となっており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額は452万円となっている（図10、表11）。

図10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高  
(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) - 平成20年 -

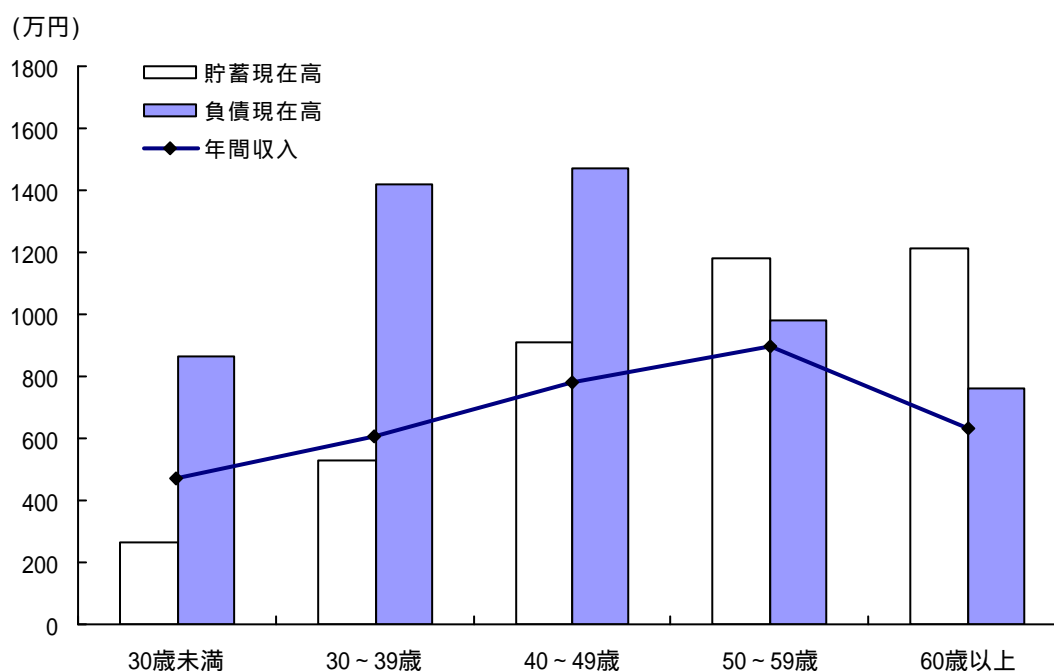


表11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間収入（万円）						
平成14年	799	494	659	823	936	754
15	757	470	624	792	880	700
16	765	443	625	803	893	710
17	757	483	627	796	873	680
18	756	427	614	798	872	710
19	760	497	611	795	884	705
20	745	471	607	779	894	635
対前年増減率（%）						
平成15年	-5.3	-4.9	-5.3	-3.8	-6.0	-7.2
16	1.1	-5.7	0.2	1.4	1.5	1.4
17	-1.0	9.0	0.3	-0.9	-2.2	-4.2
18	-0.1	-11.6	-2.1	0.3	-0.1	4.4
19	0.5	16.4	-0.5	-0.4	1.4	-0.7
20	-2.0	-5.2	-0.7	-2.0	1.1	-9.9
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	969	337	601	968	1230	1569
15	970	228	622	958	1242	1680
16	971	260	538	982	1286	1691
17	957	256	585	926	1263	1479
18	1008	192	547	959	1334	1909
19	952	204	525	921	1263	1704
20	889	265	528	907	1180	1213
対前年増減率（%）						
平成15年	0.1	-32.3	3.5	-1.0	1.0	7.1
16	0.1	14.0	-13.5	2.5	3.5	0.7
17	-1.4	-1.5	8.7	-5.7	-1.8	-12.5
18	5.3	-25.0	-6.5	3.6	5.6	29.1
19	-5.6	6.3	-4.0	-4.0	-5.3	-10.7
20	-6.6	29.9	0.6	-1.5	-6.6	-28.8
負債現在高（万円）						
平成14年	1164	676	1334	1372	977	661
15	1171	571	1344	1357	1006	622
16	1242	679	1384	1447	1043	777
17	1238	785	1398	1390	1077	763
18	1219	785	1425	1487	923	627
19	1294	1011	1523	1507	1004	830
20	1244	862	1421	1473	982	761
対前年増減率（%）						
平成15年	0.6	-15.5	0.7	-1.1	3.0	-5.9
16	6.1	18.9	3.0	6.6	3.7	24.9
17	-0.3	15.6	1.0	-3.9	3.3	-1.8
18	-1.5	0.0	1.9	7.0	-14.3	-17.8
19	6.2	28.8	6.9	1.3	8.8	32.4
20	-3.9	-14.7	-6.7	-2.3	-2.2	-8.3
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	1077	602	1265	1281	877	584
15	1073	479	1272	1265	884	505
16	1148	597	1301	1358	943	639
17	1127	701	1322	1284	942	601
18	1127	707	1358	1401	800	545
19	1197	912	1432	1412	898	740
20	1150	779	1340	1381	870	674
対前年増減率（%）						
平成15年	-0.4	-20.4	0.6	-1.2	0.8	-13.5
16	7.0	24.6	2.3	7.4	6.7	26.5
17	-1.8	17.4	1.6	-5.4	-0.1	-5.9
18	0.0	0.9	2.7	9.1	-15.1	-9.3
19	6.2	29.0	5.4	0.8	12.3	35.8
20	-3.9	-14.6	-6.4	-2.2	-3.1	-8.9
純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）（万円）						
平成14年	-195	-339	-733	-404	253	908
15	-201	-343	-722	-399	236	1058
16	-271	-419	-846	-465	243	914
17	-281	-529	-813	-464	186	716
18	-211	-593	-878	-528	411	1282
19	-342	-807	-998	-586	259	874
20	-355	-597	-893	-566	198	452

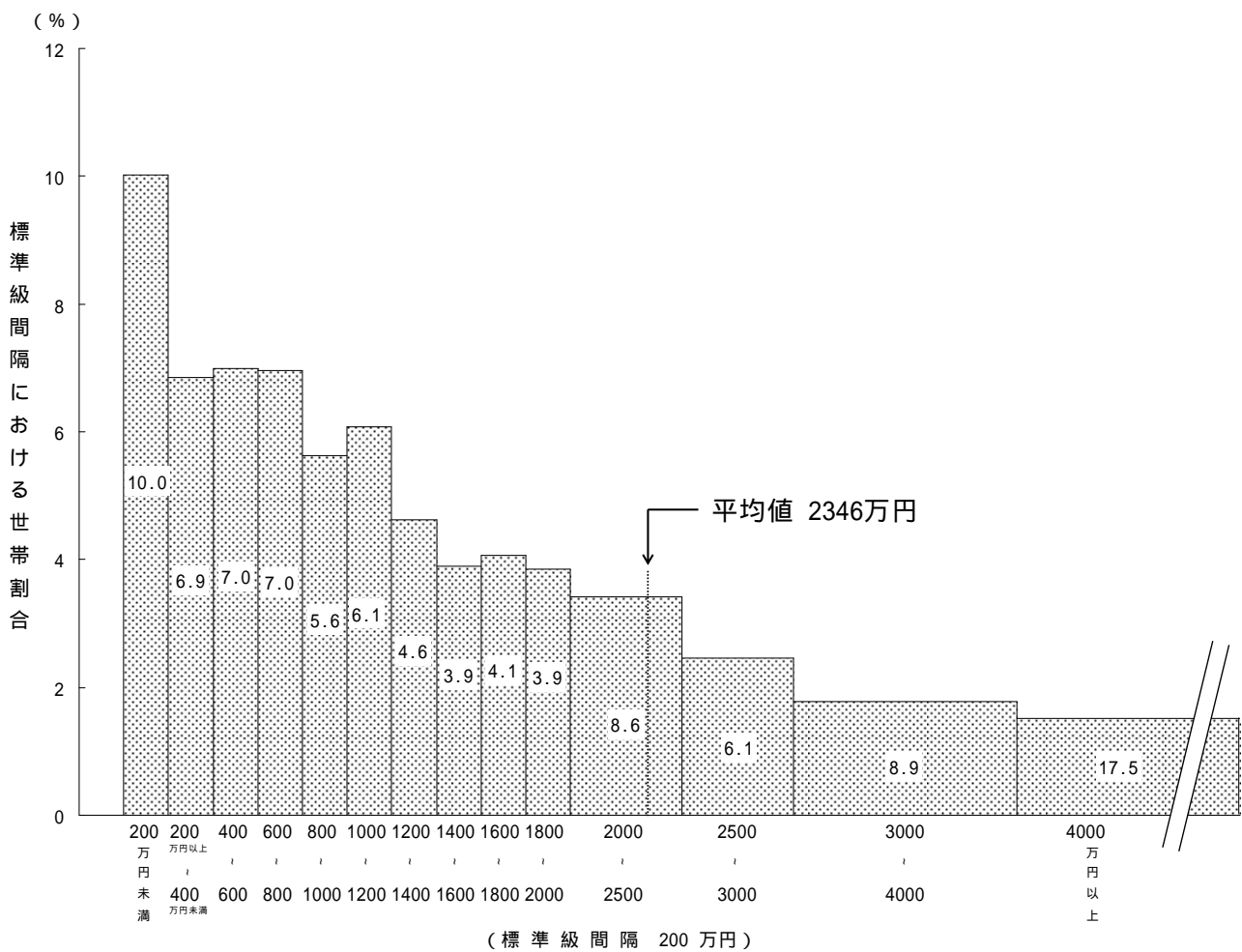


#### 4 世帯主が60歳以上の世帯の状況

世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合42.7%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い方に偏っているが、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い方へも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約3分の1（32.5%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の貯蓄を保有する世帯の割合（21.0%）の約1.5倍となっている（図11）。

図11 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 平成20年 -



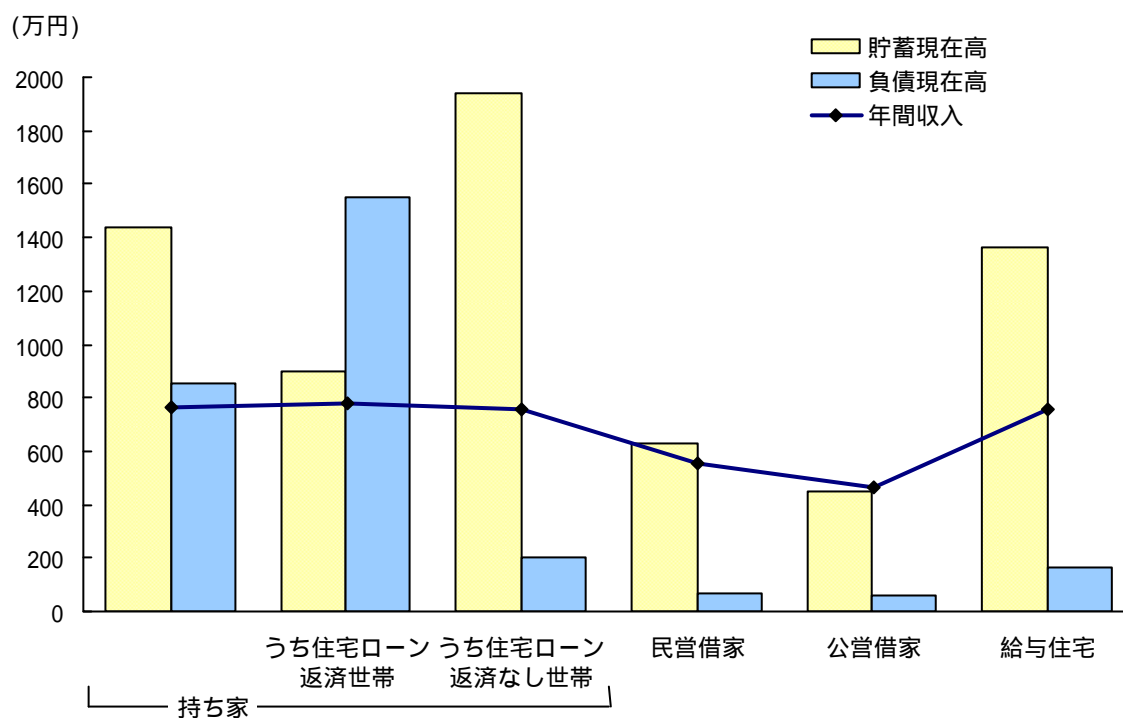
## 5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況

### (1) 持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1547万円

勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、持ち家世帯（勤労者世帯に占める割合73.7%、世帯主の平均年齢49.6歳）が1436万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯（同4.8%、同39.3歳）が1364万円、民間借家の世帯（同15.9%、同40.0歳）が631万円、公営借家の世帯（同5.2%、同43.9歳）が448万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同35.8%、同45.7歳）は901万円となっている。

負債現在高をみると、持ち家世帯が854万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が167万円、民間借家の世帯が70万円、公営借家の世帯が58万円となっている。なお、持ち家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1547万円となっており、前年に比べ2.2%の減少となった（図12、表12）。

図12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -



注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持ち家	うち住宅ローン返済世帯	うち住宅ローン返済なし世帯	民営借家	公営借家	給与住宅
世帯主の年齢（歳）						
平成14年	49.1	46.0	52.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
20	49.6	45.7	53.3	40.0	43.9	39.3
年間収入（万円）						
平成14年	818	844	794	575	503	733
15	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
20	767	780	755	557	464	760
対前年増減率（％）						
平成15年	-4.2	-4.4	-3.9	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
20	0.5	-2.0	3.1	-2.5	0.2	-1.0
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	1511	987	2003	640	668	1178
15	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
20	1436	901	1942	631	448	1364
対前年増減率（％）						
平成15年	1.3	-2.7	2.8	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
20	0.0	-2.6	1.7	-8.7	-20.4	0.9
負債現在高（万円）						
平成14年	831	1505	198	99	73	166
15	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
20	854	1547	199	70	58	167
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.2	-0.8	8.1	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
20	-2.0	-2.2	-6.6	-14.6	11.5	-1.8
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	782	1435	169	62	39	127
15	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
20	801	1475	164	31	5	142
対前年増減率（％）						
平成15年	-0.8	-1.0	6.5	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3
20	-1.8	-1.9	-8.4	-29.5	-72.2	-2.1

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持ち家世帯のうち住宅の建築時期が平成11年以降の世帯は負債超過

勤労者世帯のうち持ち家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「昭和61年以前」(世帯主の平均年齢53.8歳)が1707万円、「昭和62年～平成10年」(同49.7歳)が1399万円、「平成11年～平成15年」(同45.6歳)が1211万円、「平成16年以降」(同43.1歳)が1101万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「昭和61年以前」が252万円、「昭和62年～平成10年」が882万円、「平成11年～平成15年」が1400万円、「平成16年以降」が1678万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成16年以降」、「平成11年～平成15年」がそれぞれ577万円、189万円の負債超過となっているのに対し、「昭和62年～平成10年」、「昭和61年以前」ではそれぞれ517万円、1455万円の貯蓄超過となっている(図13,表13)。

図13 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

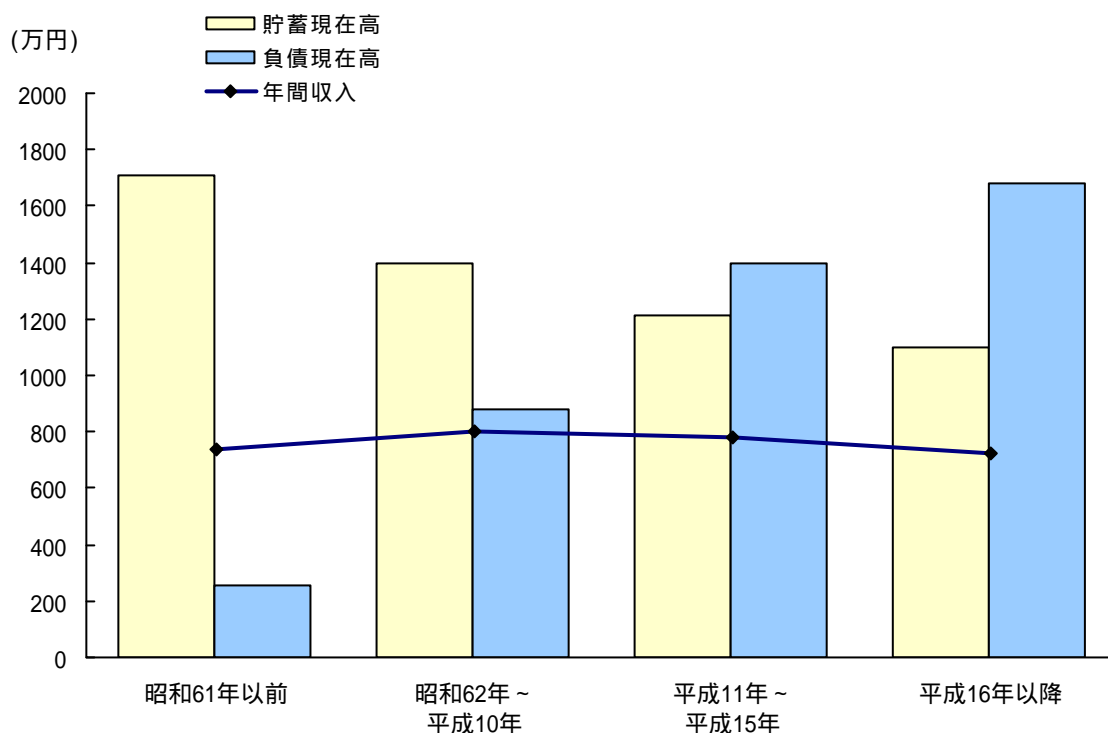


表13 持ち家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

(万円)				
項目	昭和61年以前	昭和62年～平成10年	平成11年～平成15年	平成16年以降
世帯主の年齢(歳)	53.8	49.7	45.6	43.1
年間収入	735	804	782	726
貯蓄現在高	1707	1399	1211	1101
負債現在高	252	882	1400	1678
住宅・土地のための負債	208	823	1346	1624
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	1455	517	-189	-577

## 6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況

3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持ち家以外の世帯の約2.3倍

勤労者世帯について住宅・土地の取得計画（購入・建築計画）の有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、3年以内に計画のある世帯が1411万円、3年以上先に計画のある世帯が1001万円、計画のない世帯のうち持ち家以外の世帯が623万円となっており、3年以内に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持ち家以外の世帯の約2.3倍、3年以上先に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持ち家以外の世帯の約1.6倍となっている。

貯蓄年収比をみると、3年以内に計画のある世帯が199.9%、3年以上先に計画のある世帯が154.2%、計画のない世帯のうち持ち家以外の世帯が112.7%となっている（図14、表14）。

なお、勤労者世帯に占める3年以内に計画のある世帯の割合は3.9%、3年以上先に計画のある世帯の割合は5.3%となっている。

図14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -

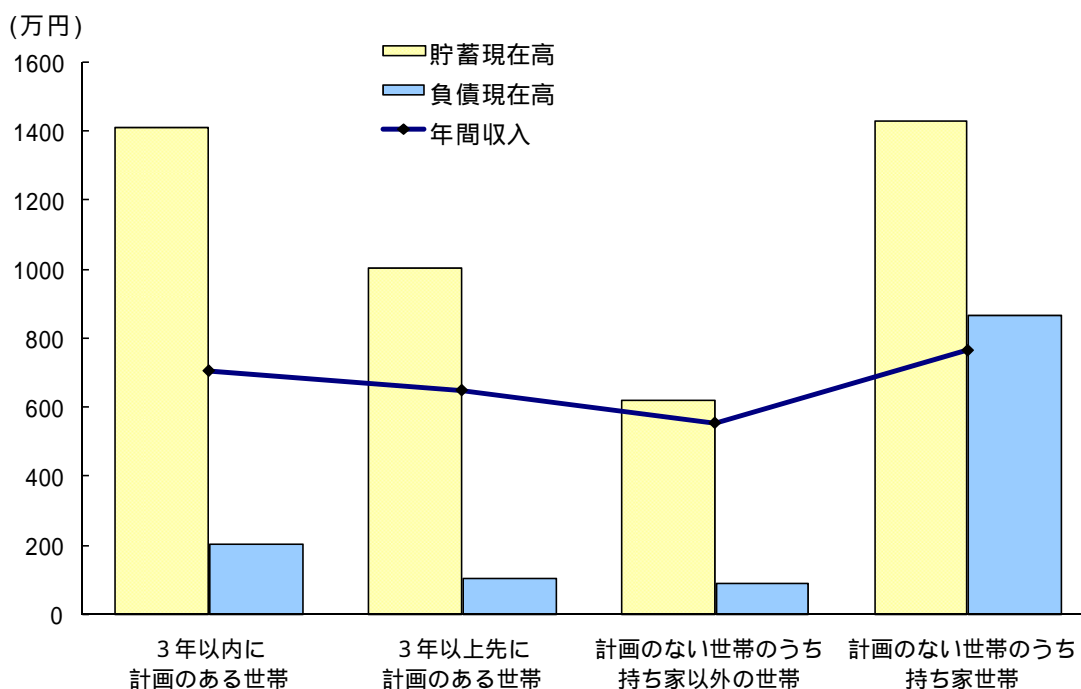


表14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	3年以内に 計画のある世帯	3年以上先に 計画のある世帯	計画のない世帯のうち 持ち家以外の世帯	計画のない世帯のうち 持ち家世帯
年間収入（万円）				
平成14年	781	715	569	812
15	759	699	556	778
16	789	673	563	789
17	775	684	564	774
18	756	691	558	764
19	741	674	574	760
20	706	649	553	766
対前年増減率（％）				
平成15年	-2.8	-2.2	-2.3	-4.2
16	4.0	-3.7	1.3	1.4
17	-1.8	1.6	0.2	-1.9
18	-2.5	1.0	-1.1	-1.3
19	-2.0	-2.5	2.9	-0.5
20	-4.7	-3.7	-3.7	0.8
貯蓄現在高（万円）				
平成14年	1593	996	702	1490
15	1575	1154	677	1502
16	1838	1211	707	1435
17	1907	1267	726	1452
18	1496	1134	696	1449
19	1429	1136	728	1423
20	1411	1001	623	1427
対前年増減率（％）				
平成15年	-1.1	15.9	-3.6	0.8
16	16.7	4.9	4.4	-4.5
17	3.8	4.6	2.7	1.2
18	-21.6	-10.5	-4.1	-0.2
19	-4.5	0.2	4.6	-1.8
20	-1.3	-11.9	-14.4	0.3
貯蓄年収比（％）				
平成14年	204.0	139.3	123.4	183.5
15	207.5	165.1	121.8	193.1
16	233.0	179.9	125.6	181.9
17	246.1	185.2	128.7	187.6
18	197.9	164.1	124.7	189.7
19	192.8	168.5	126.8	187.2
20	199.9	154.2	112.7	186.3
対前年変化幅（ポイント）				
平成15年	3.5	25.8	-1.6	9.6
16	25.5	14.8	3.8	-11.2
17	13.1	5.3	3.1	5.7
18	-48.2	-21.1	-4.0	2.1
19	-5.1	4.4	2.1	-2.5
20	7.1	-14.3	-14.1	-0.9
負債現在高（万円）				
平成14年	237	269	110	841
15	267	226	118	836
16	316	121	120	910
17	351	138	99	860
18	303	144	108	856
19	219	119	103	886
20	204	105	89	867
対前年増減率（％）				
平成15年	12.7	-16.0	7.3	-0.6
16	18.4	-46.5	1.7	8.9
17	11.1	14.0	-17.5	-5.5
18	-13.7	4.3	9.1	-0.5
19	-27.7	-17.4	-4.6	3.5
20	-6.8	-11.8	-13.6	-2.1
住宅・土地のための負債（万円）				
平成14年	206	224	72	792
15	245	174	72	782
16	270	87	79	857
17	225	96	58	804
18	275	106	72	803
19	190	87	67	830
20	177	58	48	814
対前年増減率（％）				
平成15年	18.9	-22.3	0.0	-1.3
16	10.2	-50.0	9.7	9.6
17	-16.7	10.3	-26.6	-6.2
18	22.2	10.4	24.1	-0.1
19	-30.9	-17.9	-6.9	3.4
20	-6.8	-33.3	-28.4	-1.9

貯蓄・負債現在高階級別の収支

1 二人以上の世帯の状況

消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の消費支出をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って消費支出も多くなっている。

費目別に消費支出に占める割合をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って「教養娯楽」及び「その他の消費支出」はおおむね高くなっているが、「食料」及び「光熱・水道」はおおむね低くなっている(図15、表15)。

図15 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比(二人以上の世帯) - 平成20年 -

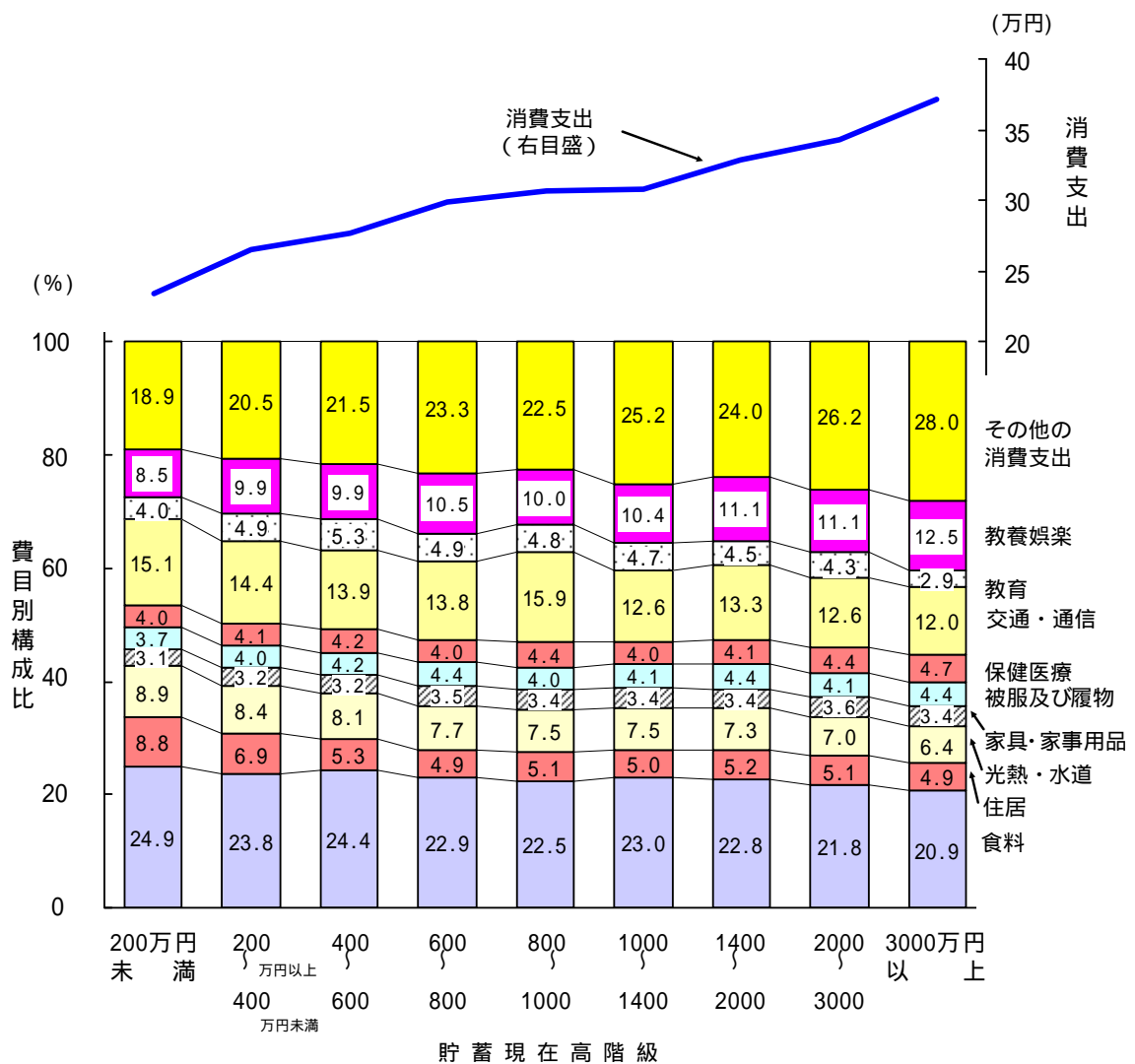


表15 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯） - 平成20年 -

項 目	平 均	200万円 未 満	200 万円以上 ~ 400 万円未満	400 ~ 600	600 ~ 800	800 ~ 1000	1000 ~ 1400	1400 ~ 2000	2000 ~ 3000	3000 万 円 以 上
世帯主の年齢（歳）	55.7	48.7	49.1	51.7	54.3	54.9	56.7	58.2	60.6	63.7
持 家 率（%）	81.3	58.1	70.9	79.5	82.7	83.8	85.6	88.8	91.3	95.4
有 業 人 員（人）	1.39	1.50	1.49	1.43	1.42	1.40	1.38	1.37	1.33	1.19
					金 額（円）					
消 費 支 出	296932	234076	264892	277265	298801	306328	308597	328760	342814	371898
食 料	69001	58212	62973	67639	68368	68854	70865	74850	74748	77607
住 居	16897	20690	18303	14720	14727	15496	15509	17172	17360	18125
光 熱・水道	22762	20925	22226	22408	23108	23042	23061	23870	23847	23963
家具・家事用品	9984	7340	8602	8925	10496	10478	10494	11189	12217	12547
被 服 及 び 履 物	12523	8590	10530	11514	13158	12294	12722	14512	14196	16442
保 健 医 療	12649	9306	10812	11558	11837	13443	12381	13518	14913	17577
交 通・通 信	39147	35347	38043	38484	41329	48577	38868	43618	43118	44530
教 育	12727	9424	12902	14767	14587	14797	14626	14742	14656	10653
教 養 娯 楽	31372	19912	26127	27541	31458	30487	32211	36514	38102	46451
その他の消費支出	69869	44331	54372	59710	69733	68859	77860	78775	89656	104003
					構 成 比（%）					
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	23.2	24.9	23.8	24.4	22.9	22.5	23.0	22.8	21.8	20.9
住 居	5.7	8.8	6.9	5.3	4.9	5.1	5.0	5.2	5.1	4.9
光 熱・水道	7.7	8.9	8.4	8.1	7.7	7.5	7.5	7.3	7.0	6.4
家具・家事用品	3.4	3.1	3.2	3.2	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6	3.4
被 服 及 び 履 物	4.2	3.7	4.0	4.2	4.4	4.0	4.1	4.4	4.1	4.4
保 健 医 療	4.3	4.0	4.1	4.2	4.0	4.4	4.0	4.1	4.4	4.7
交 通・通 信	13.2	15.1	14.4	13.9	13.8	15.9	12.6	13.3	12.6	12.0
教 育	4.3	4.0	4.9	5.3	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	2.9
教 養 娯 楽	10.6	8.5	9.9	9.9	10.5	10.0	10.4	11.1	11.1	12.5
その他の消費支出	23.5	18.9	20.5	21.5	23.3	22.5	25.2	24.0	26.2	28.0

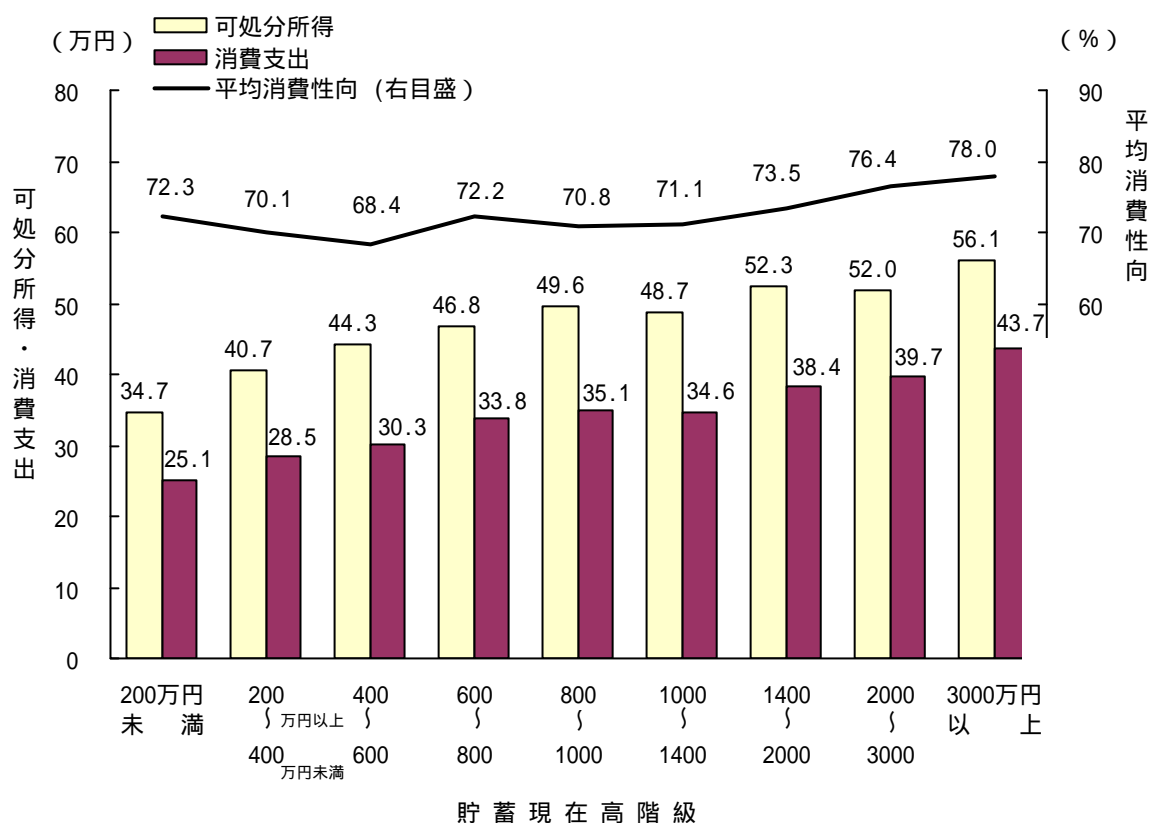


## 2 勤労者世帯の状況

### (1) 平均消費性向は貯蓄現在高が多い世帯で高い傾向がうかがえる

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の収支をみると、消費支出及び可処分所得共に貯蓄現在高が多くなるに従っておおむね多くなっている。平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）をみると、貯蓄現在高1000万円未満の世帯では貯蓄現在高による大きな差はみられない。一方、貯蓄現在高1000万円以上の世帯では、貯蓄現在高が多いほど平均消費性向が高くなる傾向がうかがえる（図16）。

図16 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -



注1) 可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

注2) 勤労者世帯の平均消費性向（年平均）は73.4%

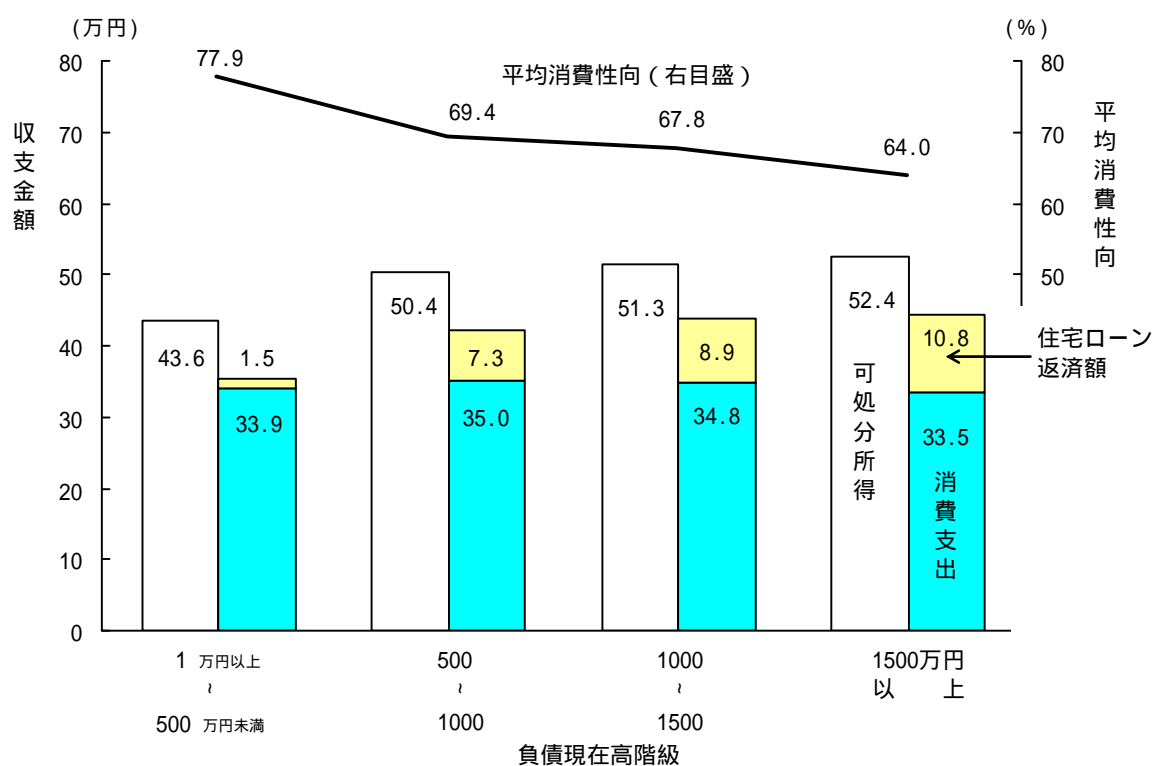
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について負債現在高階級別に1世帯当たり1か月間の収支をみると、負債現在高が多い階級ほど可処分所得が多い一方、可処分所得が多くなっても消費支出は多くない。したがって、負債現在高が多い階級ほど平均消費性向が低くなっている。

また、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多い階級ほど多くなっている(図17)。

図17 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出

(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) - 平成20年 -



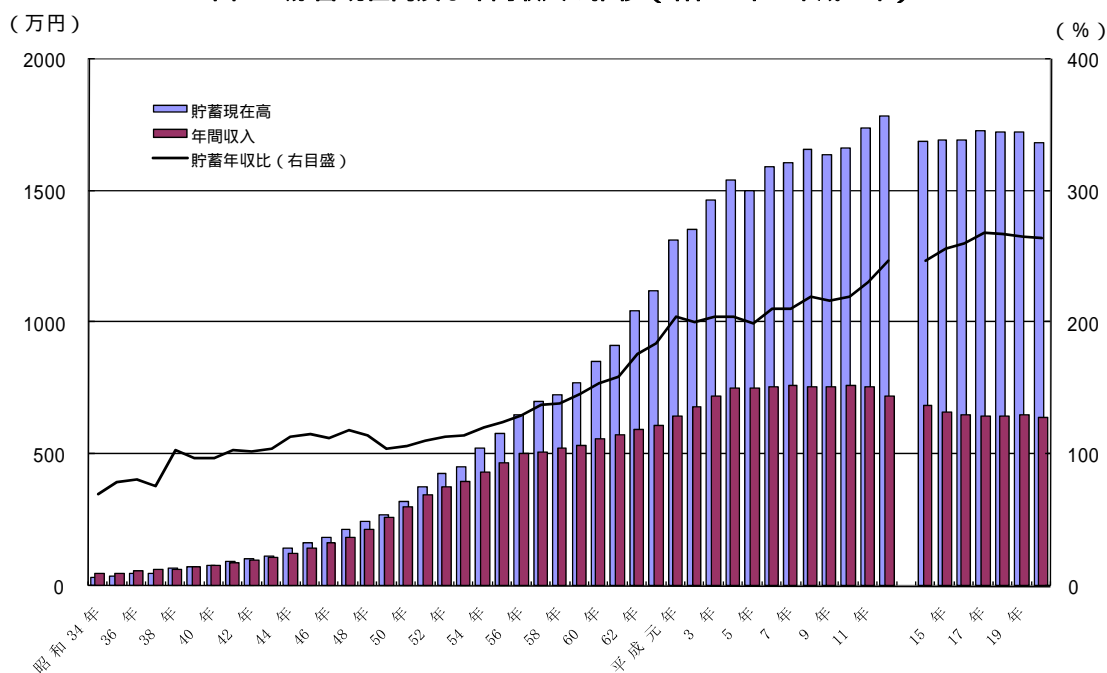
## 参考資料

### 1 二人以上の世帯の貯蓄の推移

#### (1) 貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.8倍に拡大

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、平成18年以降3年連続で減少しているものの、20年（1680万円）の水準は約半世紀前の昭和34年（30万円）の56倍となっている。また、貯蓄現在高の年間収入に対する比（貯蓄年収比）の推移をみると、貯蓄現在高と同様に平成18年以降3年連続で低下しているものの、20年（263.7%）の水準は昭和34年（70.0%）の約3.8倍となっている（図1）。

図1 貯蓄現在高及び年間収入の推移（昭和34年～平成20年）



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317
年間収入(万円)	43	45	57	58	63	71	78	88	98	108	123	139	162	182	212	260	299
貯蓄年収比(%)	70.0	79.2	80.7	75.6	103.3	97.6	97.4	103.2	101.9	104.5	112.9	115.0	112.8	118.4	114.2	104.1	106.0
	昭和51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年
貯蓄現在高(万円)	377	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537
年間収入(万円)	343	377	393	431	464	502	505	524	530	556	571	592	608	641	677	719	751
貯蓄年収比(%)	109.9	113.3	114.7	120.8	124.8	129.6	138.0	138.7	145.3	153.5	159.3	176.5	184.3	204.4	199.8	203.8	204.8
	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年		
貯蓄現在高(万円)	1498	1592	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680		
年間収入(万円)	751	755	762	755	755	758	755	721	683	660	650	645	645	649	637		
貯蓄年収比(%)	199.5	210.8	210.5	219.4	216.5	219.0	230.2	246.9	247.1	256.1	260.3	267.9	267.0	264.9	263.7		

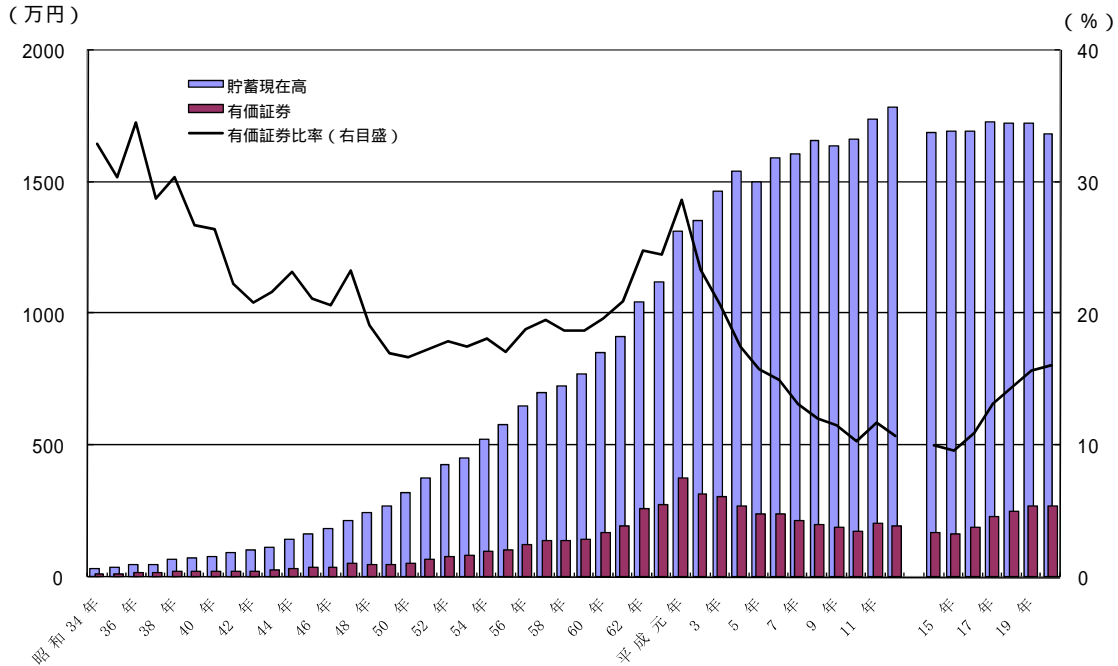
注) 平成12年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として平成12年まで毎年12月31日現在で実施。  
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。  
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、平成14年から実施。

(2) 有価証券の保有現在高はバブル期に次ぐ水準に

貯蓄のうち有価証券について1世帯当たり保有現在高の推移をみると、昭和34年以降徐々に増加し、いわゆるバブル期の平成元年が375万円と最も多く、2年以降は徐々に減少する傾向であったが、いわゆるITバブル期と重なる11年に一時的に増加した。その後再び減少に転じた後、平成16年以降は5年連続で増加し、現在はバブル期に次ぐ水準となっている。貯蓄現在高に占める有価証券の割合(有価証券比率)も平成16年以降再び上昇を続けている(図2)。

図2 貯蓄現在高及び有価証券の保有現在高の推移(昭和34年～平成20年)



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
有価証券(万円)	10	11	16	13	20	18	20	20	21	24	32	34	38	50	46	46	53
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317
有価証券比率(%)	32.9	30.4	34.5	28.8	30.3	26.7	26.5	22.2	20.8	21.6	23.2	21.1	20.6	23.3	19.1	17.0	16.7
	昭和51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年
有価証券(万円)	65	77	79	95	99	122	136	136	144	167	190	259	274	375	316	303	270
貯蓄現在高(万円)	377	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537
有価証券比率(%)	17.3	17.9	17.5	18.1	17.1	18.8	19.5	18.7	18.7	19.6	20.9	24.8	24.5	28.6	23.3	20.7	17.5
	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年		
有価証券(万円)	237	238	211	199	188	172	203	190	168	162	185	227	248	269	270		
貯蓄現在高(万円)	1498	1592	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680		
有価証券比率(%)	15.8	14.9	13.1	12.0	11.5	10.3	11.7	10.7	10.0	9.6	10.9	13.1	14.4	15.6	16.1		

注)平成12年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として平成12年まで毎年12月31日現在で実施。  
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。  
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、平成14年から実施。

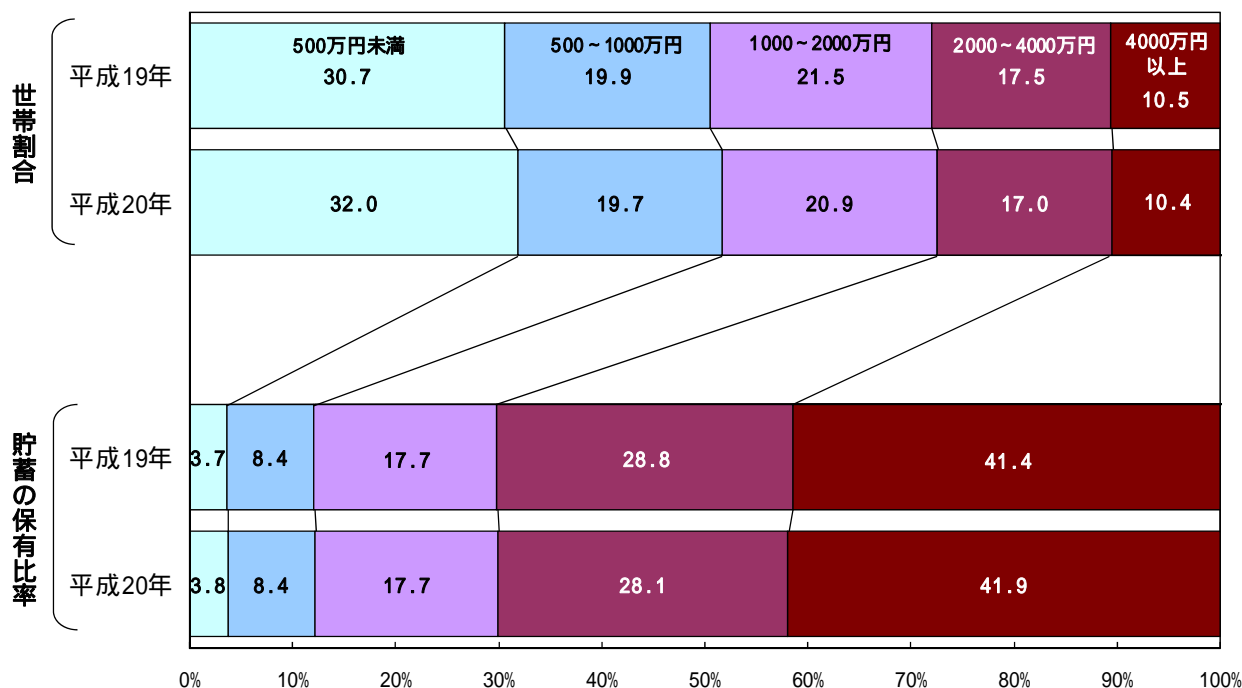
2 二人以上の世帯の貯蓄の分布状況

(1) 4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める

二人以上の世帯について、貯蓄現在高階級別に世帯割合をみると、平成20年は、500万円未満の世帯が最も多く全体の32.0%となっており、これらの世帯の貯蓄の保有比率は全体の3.8%となっている。また、4000万円以上を保有する世帯は全体の10.4%で貯蓄全体の41.9%を占めている。

平成19年と比べると、貯蓄現在高が500万円未満の世帯は、世帯割合が1.3ポイント拡大し、貯蓄の保有比率は0.1ポイント拡大している。また、貯蓄現在高が4000万円以上の世帯は、世帯割合が0.1ポイント縮小し、貯蓄の保有比率は0.5ポイント拡大している(図3)。

図3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況(平成19年, 20年)



(2) 60歳以上の世帯は全体の約4割で貯蓄全体の約6割を占める

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に世帯割合をみると、平成20年は、60歳以上の世帯が最も多く全体の42.7%となっており、これらの世帯の貯蓄の保有比率は全体の59.7%となっている。

平成19年と比べると、世帯主の年齢が60歳以上の世帯は、世帯割合が0.5ポイント拡大し、貯蓄の保有比率は0.5ポイント縮小している(図4)。

図4 世帯主の年齢階級別貯蓄の分布状況(平成19年, 20年)

